

福岡県総合計画（原案）

誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県

—世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する—

目 次

第1章 総論

I 策定の趣旨	4
II 計画の性格	4
III 計画の構成	4
IV 計画期間	5
V 県政推進の基本姿勢	5

第2章 福岡県の目指す姿

I 社会経済状況の変化	6
1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大	
2 人口減少・少子高齢化	
3 デジタル化、脱炭素社会	
4 グローバル化の進展	
5 激甚化、頻発化する自然災害	
6 SDGs	
II 福岡県の強み	15
1 アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク	
2 多様な産業集積と優秀な人材	
3 快適な生活環境と多彩な歴史・文化	
III 目指すべき福岡県の姿(将来像)	18

第3章 人口ビジョン

I 人口の現状	19
II 人口の将来展望	27

第4章 展開する施策

I 基本的考え方	32
II 施策体系	32
III 展開する施策 【補足資料2】	

基本方向 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- 次代を担う「人財」の育成
- 世界から選ばれる福岡県の実現
- ワンヘルスの推進
- 移住定住の促進
- デジタル社会の実現
- グリーン社会の実現
- 成長産業の創出

基本方向 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

(働く)

- 中小企業の振興
- 農林水産業の振興
- 地域と調和した観光産業の振興
- 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

(暮らす)

- 健康づくり、安心して質の高い医療の提供
- スポーツ立県福岡の実現
- 文化芸術の振興
- ジェンダー平等の社会づくり
- 高齢者、障がいのある人への支援
- 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援
- 人権が尊重される心豊かな社会づくり
- 外国人材に選ばれる地域づくり
- 安全で安心して暮らせる地域づくり
- 地域の活力向上
- 共助社会づくり、生涯学習の推進
- 快適な環境の維持、保全

(育てる)

- 教育の充実
- 出会い・結婚・出産・子育て支援
- きめ細かな対応が必要な子どもの支援

基本方向 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- 感染症対策の推進
- 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
- 地域防災力と危機管理の強化

基本方向 将来の発展を支える基盤をつくる

- 生活と産業の発展をさせる社会基盤の整備

IV	まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取組	40
V	展開する施策とSDGsとの関係	42
VI	計画推進の基盤づくり	53
	1 地方分権の推進	
	2 行財政改革の推進	

第5章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性 【補足資料3】

- I 現状分析
- II 圏域の課題
- III 施策の方向性

第1章 総論

I 策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進展、デジタル化・脱炭素社会への対応、グローバル化の進展、頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

また、世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等の実現など、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの考え方が一層重要となっています。

このような中、福岡県を元気に飛躍させ、日本の発展を支えていくためには、世界を視野に置き、未来を見据えて目指すべき福岡県の姿を明らかにし、施策の方向を示していく必要があります。

そこで、本県では、これからの県政を計画的に、そして着実に進めていくための指針として、「総合計画」を策定しました。

計画の目指す姿を実現するために、県民の皆様はもちろんのこと、県議会、市町村、そして商工、労働、農業、医療、福祉をはじめとする様々な地域の関係者や団体の皆様と連携・協力しながら県政運営を行ってまいります。

II 計画の性格

県が目指すべき姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となるものです。

なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する地方版総合戦略（福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略）としても位置づけ、一体で取り組んでまいります。

III 計画の構成

第1章 総論

本計画の策定の趣旨、性格、計画の構成、期間、県政の基本姿勢を示します。

第2章 福岡県の目指す姿

本県を取り巻く社会経済状況の変化と本県の強みを明らかにします。その上で、目指すべき福岡県の姿（将来像）を示します。

第3章 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数などを踏まえた将来展望を示します。

第4章 展開する施策

第2章、第3章を踏まえ、めざす姿の実現に向け、展開する施策を体系的に整理し、それぞれの現状・課題と具体的な取組を示します。

また、施策ごとに数値目標を設定し、その達成度を確認しながら、施策の充実・強化を図ります。

第5章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

市町村の地方版総合戦略策定を支援するための情報として、15 の広域地域振興圏ごとの人口構造、人口動態、産業構造、地域資源等に関する現状分析と圏域の課題、施策の方向性を示します。

IV 計画期間

2022(令和4)年度から2026(令和8)年度までの5年間

V 県政推進の基本姿勢

- ・ 常に「県民」を真ん中に置き、県が何をなすべきかを考えて県政を進めます。
- ・ 県庁一丸となって、県民の皆様はもちろんのこと、地域の関係者や団体からも広く意見を聴き、施策に反映します。
- ・ 二元代表制のもと、県議会との信頼関係を基に、緊張感を持って議論を行います。
- ・ 県内全ての市町村と連携し、県民のための行政を進めます。

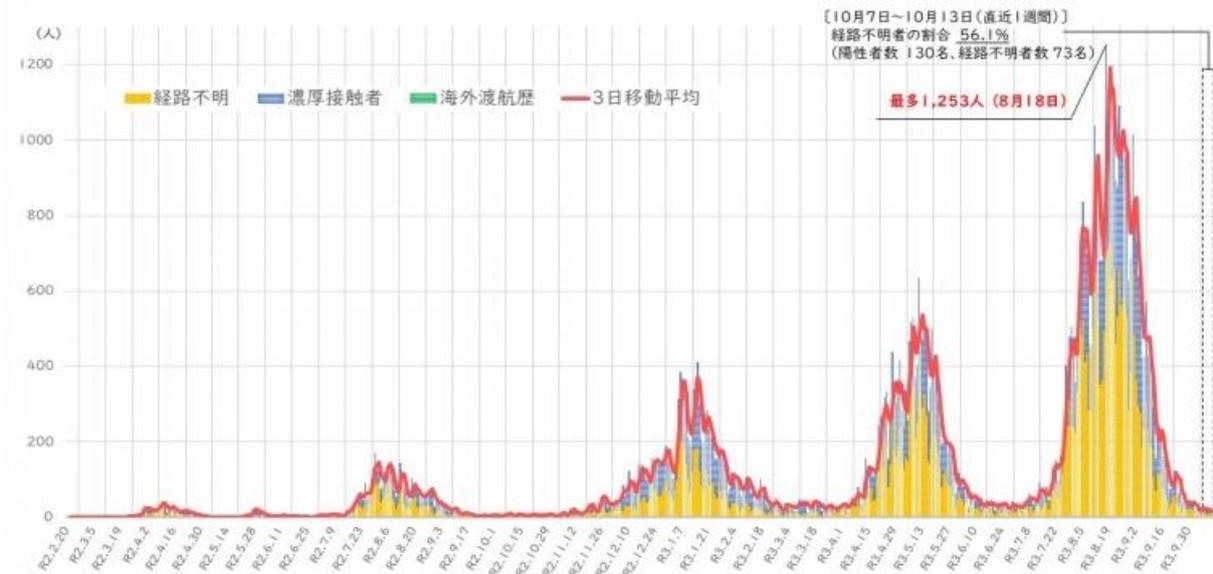
第2章 福岡県の目指す姿

I 社会経済状況の変化

1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

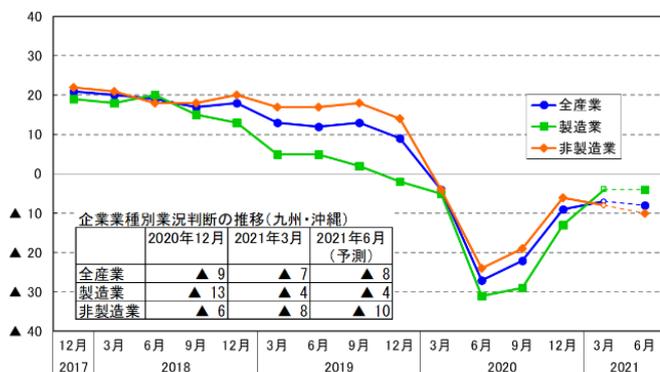
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、2020（令和2）年2月に本県で最初の陽性者が確認されて以降、数度にわたり、緊急事態宣言が発令されました。（図1-1）
- ・ このことは、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、人々の行動・意識まで多方面に影響を及ぼしています。
- ・ また、本県の景気にも大きく影響しています。（図1-2、1-3、1-4）
- ・ 一方、地方移住への関心の増加、テレワークの普及等、人々の行動・意識の変化、働き方の変化も見られます。（図1-5、1-6）
- ・ このことから、感染症の感染拡大の防止や地域経済の回復に全力で取り組むとともに、社会や人々の動き、意識の変化を捉えた取組が重要となっています。

図1-1 福岡県の新規陽性者数の推移



資料：福岡県

図1-2 業況判断（DI）（九州・沖縄）



資料：日本銀行福岡支店「九州・沖縄 企業短期経済観測調査」

図1-3 第3次産業活動指数（全国）

分類名	2020年1月	2021年1月
第3次産業総合	101.9	96.7
ゲームソフト	162.5	211.7
宅配貨物運送業	119.0	134.8
バス業	108.2	77.7
鉄道業	105.4	70.8
食堂、レストラン等	101.2	62.0
居酒屋、パブレストラン	87.4	21.5
航空旅客運送業	122.5	18.8
旅行業	90.5	13.7

※活動指数

各産業に属する業種の生産活動を表す指標。

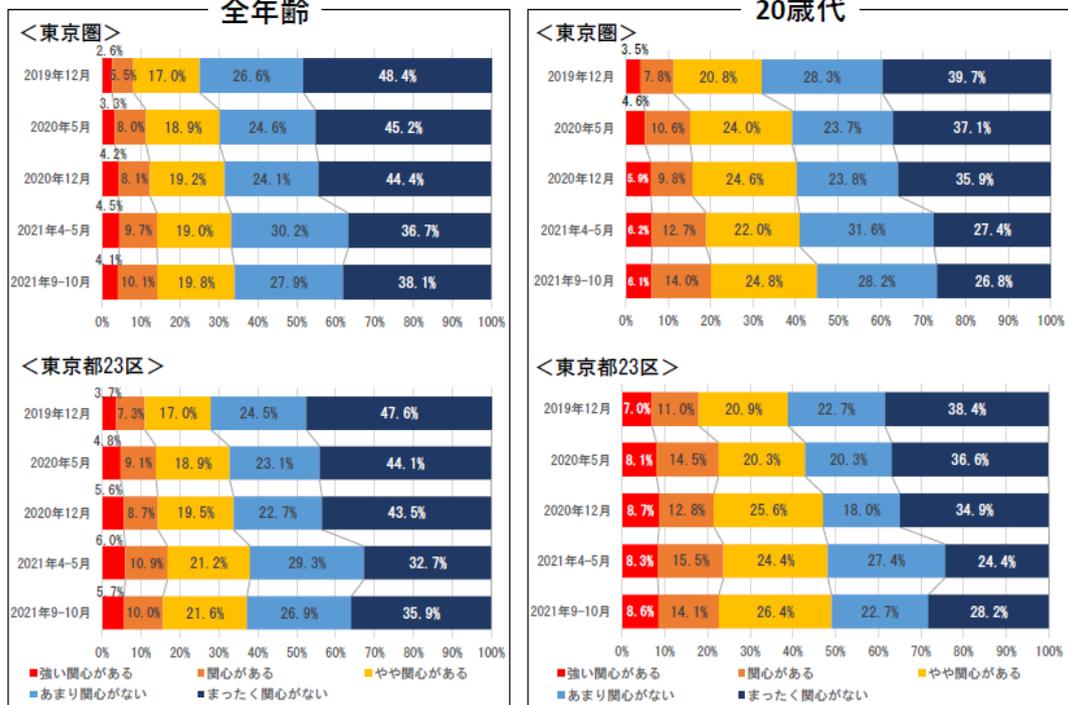
資料：経済産業省「第3次産業活動指数（2015年=100）」

図1-4 福岡県の完全失業率と有効求人倍率の推移



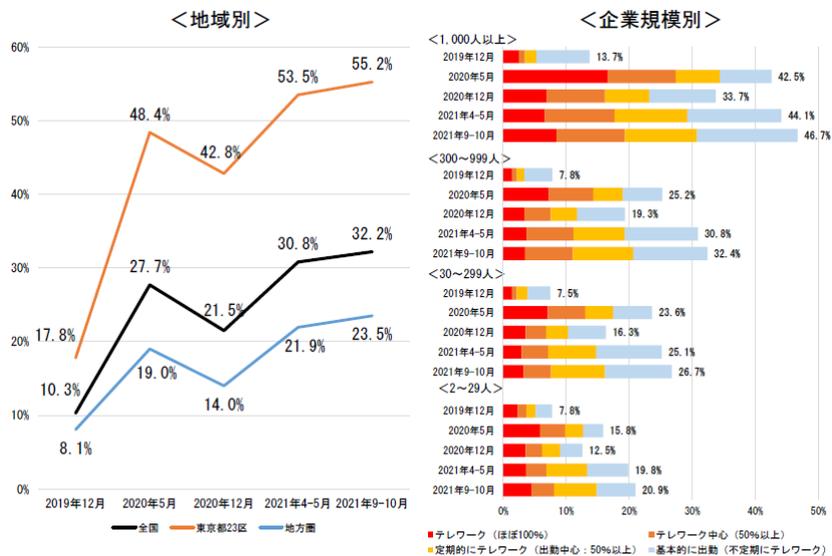
資料：総務省「労働力調査 四半期平均」、福岡労働局「雇用失業情勢」

図1-5 地方移住への関心（東京圏在住者）



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図1-6 地域別・企業規模別のテレワーク実施率

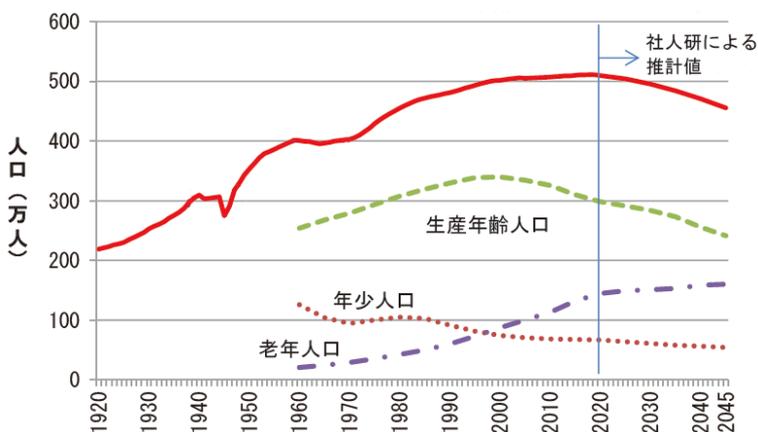


資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

2 人口減少・少子高齢化

- ・ 本県の人口は、1970(昭和45)年以降、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。(図2-1)
- ・ 今後本県の人口は減少すると予測されています。一部、増加が見込まれる地域もありますが、多くの地域では人口減少が進みます。このため、県内の地域間の格差が拡大することが懸念されます。(図2-2)
- ・ 本県の合計特殊出生率は、人口が同数で維持される水準(2.07)を大きく割り込む状況が続いており、年少人口(0~14歳)は、1980(昭和55)年以降、減少が継続しています。(図2-1、2-3)
- ・ 2019(令和元)年の本県の出生数は、39,754人であり、2010(平成22)年以降、減少傾向が継続しています。(図2-4)
- ・ 高齢化率(65歳以上)は2025(令和7)年には29.6%、2050(令和32)年には36.2%と見込まれる一方で、現役世代である20~64歳の人口が減少し、2025(令和7)年には後期高齢者(75歳以上)1人を現役世代3.1人で、2050(令和32)年には現役世代2.2人で支えることとなります。(図2-5)
- ・ 高齢化が進展する中、本県は、健康寿命の全国順位が低い(2016(平成28)年、男性40位、女性30位)状況にあります。(図2-6)
- ・ 少子化を食い止め、高齢者が長く元気に暮らす取組が必要となっています。

図2-1 福岡県の総人口、年齢区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」

図2-2 県内各圏域における人口の推移

		(千人)		
		2015年	2040年	人口比 (2040年 /2015年)
福岡県計		5,101.6	4,704.7	92.2%
北九州地域	北九州市圏域	961.3	807.0	84.0%
	遠賀・中間圏域	135.5	99.4	73.4%
	京築圏域	184.4	144.6	78.4%
福岡地域	福岡市圏域	1,538.7	1,671.9	108.7%
	筑紫圏域	433.5	431.6	99.6%
	糟屋中南部圏域	195.2	198.7	101.8%
	宗像・糟屋北部圏域	243.6	237.4	97.5%
	糸島圏域	96.5	84.4	87.5%
	朝倉圏域	83.9	62.1	74.0%
筑後地域	八女・筑後圏域	132.9	104.4	78.6%
	久留米圏域	456.2	404.9	88.8%
	有明圏域	223.3	153.9	68.9%
筑豊地域	直方・鞍手圏域	109.1	83.3	76.4%
	飯塚・嘉穂圏域	181.4	139.8	77.1%
	田川圏域	126.1	81.3	64.5%

資料：2015年：総務省「国勢調査」
2040年：国立社会保障・人口問題研究所推計(2018年)

図2-3 福岡県の合計特殊出生率の推移

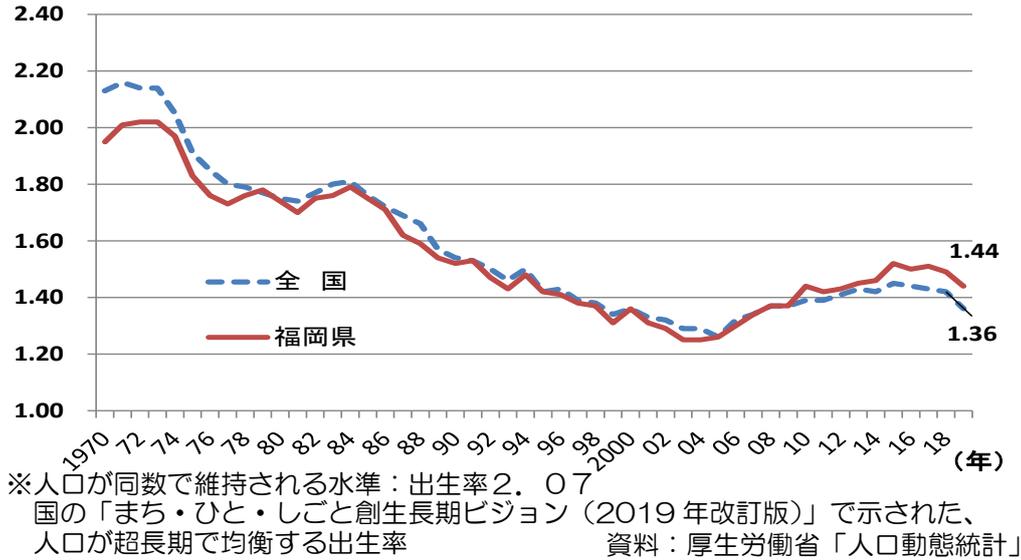


図2-4 福岡県の出生数の推移

年次	出生数(人)
2010年	46,818
2011年	46,220
2012年	45,815
2013年	45,897
2014年	45,203
2015年	45,235
2016年	44,033
2017年	43,438
2018年	42,008
2019年	39,754

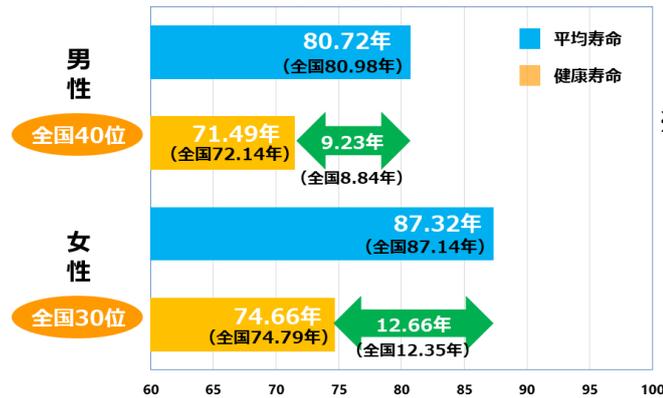
資料：福岡県「保健統計年報」

図2-5 福岡県人口の構造変化

	2015年	2025年 (推計)	2040年 (推計)	2050年 (推計)
高齢化率(65歳以上人口/総人口(年齢不詳除く))	25.9%	29.6%	33.7%	36.2% (ピークは2055年の36.4%)
高齢者数	132万人	149万人	159万人	159万人 (ピークは2045年の160万人)
後期高齢者比率(75歳以上人口/総人口(年齢不詳除く))	12.5%	17.1%	19.6%	22.1% (ピークは2060年の24.0%)
後期高齢者数	64万人	86万人	92万人	97万人 (ピークは2055年の99万人)
現役世代数(20~64歳人口)	285万人	267万人	235万人	210万人 (ピークは2000年の307万人)
現役世代比率(後期高齢者数/現役世代数)	22.3% (4.5人で1人)	32.3% (3.1人で1人)	39.3% (2.5人で1人)	46.4% (2.2人で1人)
団塊・団塊ジュニア世代が属する年齢層	団塊世代	60代後半(高齢者へ)	90代前半	100代前半
	団塊ジュニア世代	40代前半	50代前半	60代後半(高齢者へ) 70代後半(後期高齢者へ)

※団塊世代は1947~49年生まれ、団塊ジュニアは1971~74年生まれ
 資料：総務省「国勢調査」(2015年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」(2025年、2040年、2050年)

図2-6 福岡県の平均寿命と健康寿命(2016年)



※健康寿命
 介護が必要になるなど健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

資料：福岡県

3 デジタル化、脱炭素社会

- ・ 2021（令和3）年5月、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的としたデジタル改革関連法が成立しました。
- ・ また、2021（令和3）年9月、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタルトランスフォーメーション）を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目指し、デジタル庁が設置されました。
- ・ 地域社会全体のDXを進めることにより、新たな産業やサービスの創出、暮らしの利便性や安全性の向上、簡便な行政サービスの提供が期待されます。（図3-1）
- ・ 2020（令和2年）10月、国は、2050（令和32）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。
- ・ 国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、洋上風力、水素、自動車・蓄電池産業等14分野について、強力に施策を推進していくこととしています。（図3-2）

図3-1 デジタル化による経済発展と社会的課題の解決



資料：内閣府ホームページ

図3-2 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における重要分野

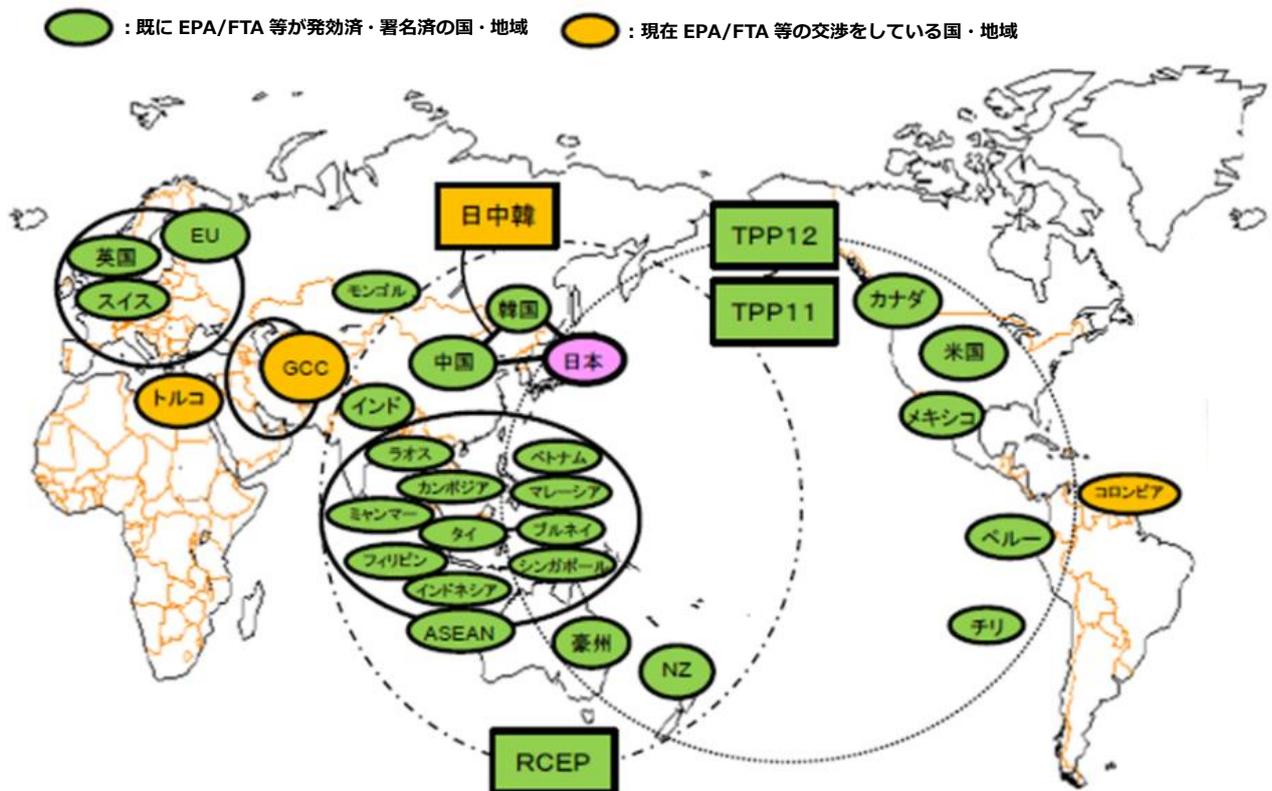
エネルギー関連産業	①洋上風力・太陽光・地熱産業（次世代再生可能エネルギー）	風車本体・部品・浮体式風力・次世代太陽光電池・超臨界地熱発電
	②水素・アンモニア産業	水素発電タービン・水素還元製鉄・運搬船・水電解装置・発電用バーナー
	③次世代熱エネルギー産業	メタネーション・ガスコジェネ
	④原子力産業	高速炉・SMR・水素製造原子力
輸送・製造関連産業	⑤自動車・蓄電池産業	EV・FCV・次世代電池
	⑥半導体・情報通信産業	データセンター・省エネ半導体
	⑦船舶産業	燃料電池船・EV船・ガス燃料船等（水素・アンモニア等）
	⑧物流・人流・土木インフラ産業	スマート交通・物流用ドローン・FC建機
	⑨食料・農林水産業	スマート農業・高層建築物木造化・ブルーカーボン
	⑩航空機産業	ハイブリット化・水素航空機
	⑪カーボンリサイクル・マテリアル産業	コンクリート・バイオ燃料・プラスチック原料・グリーンスチール
家庭・オフィス関連産業	⑫住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業	ZEH・ZEB・DER
	⑬資源循環関連産業	バイオ素材・再生材・廃棄物発電
	⑭ライフスタイル関連産業	地域の脱炭素化ビジネス

資料：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

4 グローバル化の進展

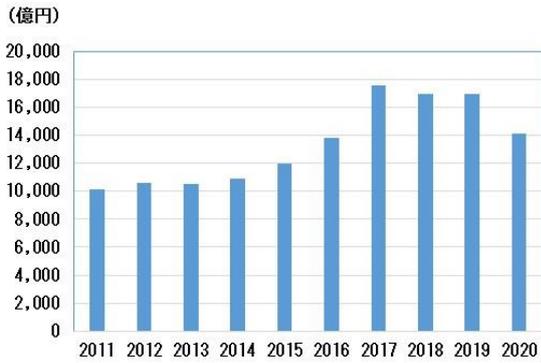
- ・ 経済のグローバル化の進展とともに、拡大する国際市場を巡る獲得競争が激しさを増しています。
- ・ TPP11（環太平洋パートナーシップ協定）が 2018（平成 30）年 12 月に発効し、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）も 2020（令和 2）年 11 月に署名されました。この他、EU、インド、英国等と経済連携協定を締結しています。（図4-1）
- ・ 本県においても輸出が拡大し、外資系企業の立地も進んでいます。（図4-2, 4-3, 4-4）
- ・ 世界の成長の糧を日本の成長に取り込むことで、日本経済の力強い成長を達成することが期待できます。特に本県は、アジアとの地理的近接性や多様な産業集積等、強みを活かすことが可能です。
- ・ また、外国人労働者は 2013（平成 25）年以降、大幅な増加が続き、本県の人手不足に寄与しています。（図4-5）
- ・ 出入国管理法の改正（2018（平成 30）年 12 月）により、外国人材の新たな在留資格が創設されました。
- ・ 優秀な外国人材の受入れとともに、外国人が暮らしやすい環境づくりが重要となっています。

図4-1 日本の経済連携の取組



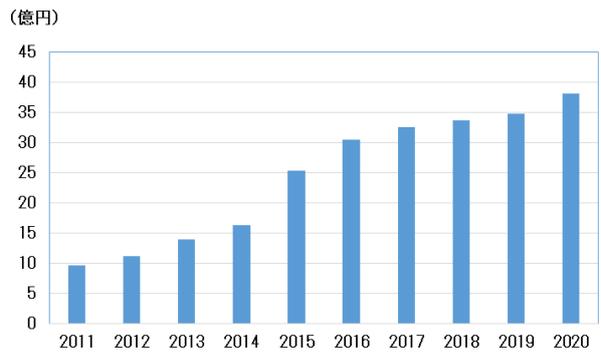
※GCC:湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council）
（アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート）
※米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定

図4-2 自動車等の輸出額（福岡県）



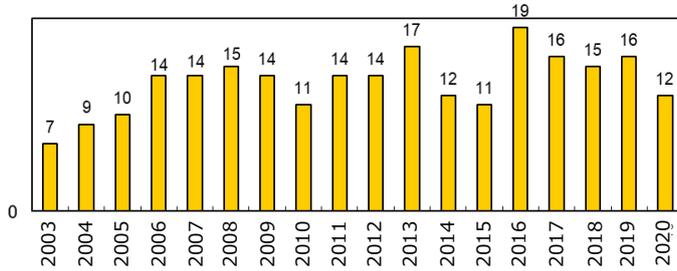
※県内貿易港から輸出された
自動車と自動車部品の輸出額合
資料：財務省「貿易統計」

図4-3 農林水産物の輸出額（福岡県）



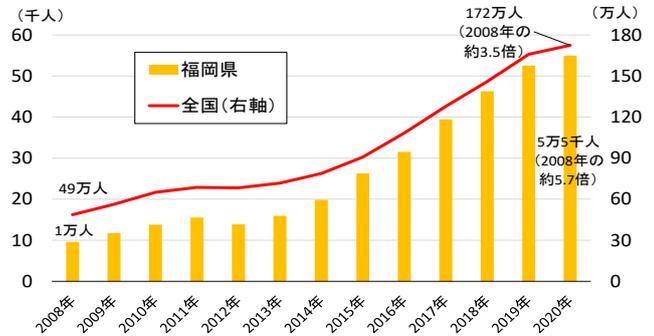
※2014年度以前は、農産物の輸出額
資料：福岡県「農林水産白書」

図4-4 外資系誘致企業件数の推移（福岡県）



※外資系企業
外国資本が1/3以上の企業
資料：福岡県

図4-5 外国人労働者数の推移（福岡県、全国）

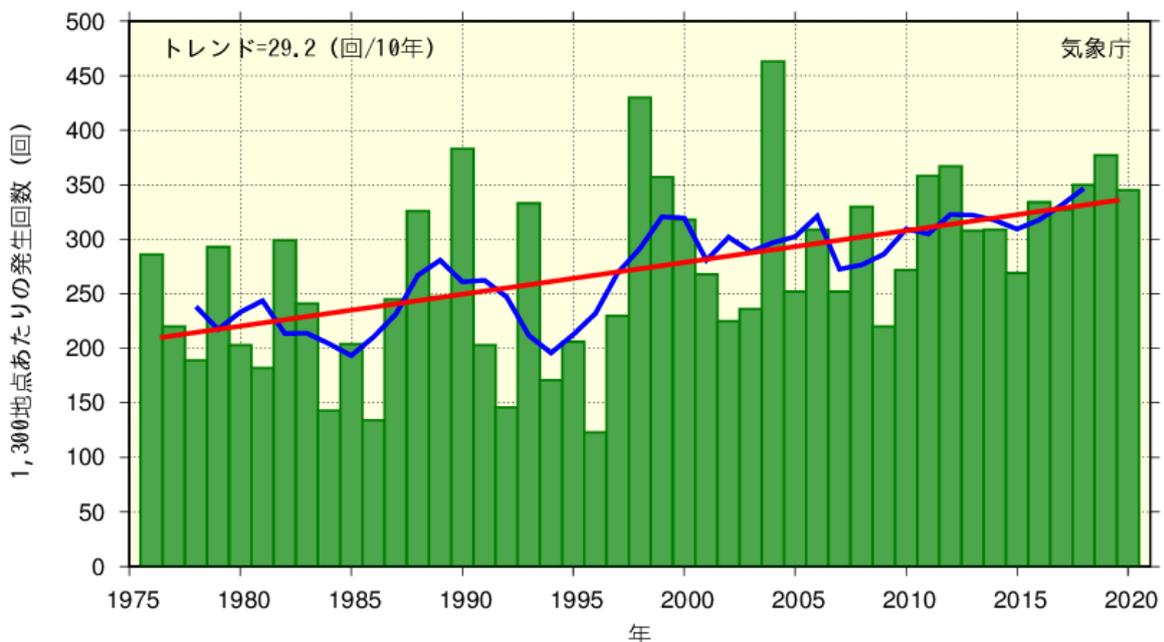


※各年10月末現在
資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

5 激甚化、頻発化する自然災害

- ・ 我が国の1時間降水量 50mm以上の年間発生回数は増加しています。
- ・ 最近 10 年間(2011(平成 23))~2020(令和 2)年)の平均年間発生件数(約 334 回)は、統計期間の最初の 10 年間(1976(昭和 51)~1985(昭和 60)年)の平均年間発生回数(約 226 回)と比べて約 1.5 倍に増加しています。(図5-1)
- ・ 本県でも、2017(平成 29)年以降、災害に見舞われており、甚大な被害が発生しています。(図5-2)
- ・ 被災地の復旧・復興を加速するとともに、気候変動の影響により激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災や県土の強靱化に取り組んでいくことが重要となっています。

図5-1 全国の1時間降水量 50mm以上の年間発生回数の経年変化(1976~2020年)



※棒グラフ：各年の年間発生回数

青 線：5年移動平均値

赤 線：長期変化傾向(この期間の平均的な変化傾向)

資料：気象庁「気候変動監視レポート」

図5-2 福岡県における近年の主な災害の被害状況

	死者・行方不明者数	家屋被害	被害額
平成29年7月九州北部豪雨	39名	1,766件	1,941億円
平成30年7月豪雨	4名	3,866件	285億円
令和元年8月27日からの大雨	1名	526件	78億円
令和2年7月豪雨	2名	4,364件	485億円
令和3年8月11日からの大雨(※)	0名	3,364件	215億円

(※) 速報値のため今後変更の可能性あり

資料：福岡県「災害年報」

6 SDGs

- ・ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、世界全体の経済、社会、環境の3つの側面を不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、貧困、格差の撲滅等、持続可能な世界を実現するための国際社会全体の普遍的な目標です。
- ・ 2015 (平成 27) 年9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」が採択され、2030 (令和 12) 年を期限として、17 のゴール (目標) と 169 のターゲットが設定されました。(図6-1)
- ・ 国は、2016 (平成 28) 年 12 月、「SDGs実施指針」を決定し、我が国として特に注力すべき8つの優先課題を設定しました。2019 (令和元) 年に決定された「SDGs実施指針改訂版」では、人権の尊重と、ジェンダー平等及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全てのゴールの実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要であるとされています。(図6-2)
- ・ 新型コロナウイルス感染症による危機を経験している今、世界の持続可能性を見据えるSDGsの考え方が一層重要となっています。

図6-1 SDGsの17の目標



図6-2 国のSDGs実施指針における8つの優先課題

①	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
②	健康・長寿の達成
③	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
④	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
⑤	省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
⑥	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
⑦	平和と安全・安心社会の実現
⑧	SDGs実施推進の体制と手段

資料：首相官邸「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改訂版」

II 福岡県の強み

1 アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク

- ・ アジアに最も近い大都市圏であり、福岡空港から釜山まで 50 分、上海まで 90 分で結ばれており、アジアのゲートウェイとして重要な役割を果たしています。
- ・ 都心部に近く、世界有数の利便性を誇る福岡空港、九州で唯一 24 時間利用可能で貨物定期便が就航している北九州空港の2つの空港、2 つの国際拠点港湾及び2つの重要港湾、新幹線、高速道路など優れた交通ネットワークを有しています。

- 貿易額：7兆1,158億円(九州全体の約7割)(2020(令和2)年)
- 福岡空港：福岡都心部から11分(福岡市営地下鉄利用)と世界有数の利便性
世界9か国・地域、22都市を結ぶ多彩なネットワーク(2020(令和2)年1月)
- 北九州空港：国際線4路線(中国(大連)、韓国(ソウル、釜山)、台湾(台北))、
貨物便2路線(2020(令和2)年1月)
- 博多港(国際拠点港湾)：世界10か国・地域、42主要港のコンテナ航路ネットワーク(2021
(令和3)年2月)
外航旅客者数27年連続全国1位(2019(令和元)年)
外貿コンテナ貨物量全国6位(2020(令和元)年)
- 北九州港(国際拠点港湾)：外貿コンテナ貨物量全国9位(2020(令和2)年)
- 苅田港・三池港(重要港湾)：苅田港は自動車産業・セメント産業の物流拠点
三池港は世界遺産の構成資産かつ稼働資産であり、国際物流拠点
- 九州新幹線：博多⇄鹿児島中央 最速76分
- 高速道路：東九州自動車道、九州自動車道、長崎自動車道、大分自動車道

2 多様な産業集積と優秀な人材

- ・ 本県の基幹産業である自動車産業をはじめとして、バイオ、ロボット・半導体、宇宙ビジネス、Ruby・ブロックチェーン等 IT 産業、水素エネルギー等の成長産業分野の企業が多数立地しています。また、「あまおう」をはじめとするブランド品目を数多く有する農林水産業も盛んで、第1次から第3次までの多様な産業がバランス良く集積しています。
- ・ 38 の国公立・私立大学が立地し、毎年約3万人の卒業生を輩出するとともに、アジアを中心に約2万人の留学生が学ぶなど、優秀な人材の宝庫です。

- 県内総生産(名目)：19兆8,080億円(九州全体の約4割)、全国8位(2018(平成30)年)
- 自動車：年間154万台の生産能力を持つ世界でも有数の自動車生産拠点(全国シェア(乗用車)18.2%(2020(令和2)年度))
- バイオ：200社を超える企業が集積、全国4か所指定を行う「地域バイオコミュニティ」第1号として、西日本で唯一の地域に認定
- ロボット・半導体：産業用ロボットで世界トップクラスのシェアを誇るリーディングカンパニーが立地、400を超える半導体関連企業が集積
- 宇宙ビジネス：宇宙ビジネスに取り組むポテンシャルのあるハードウェア・ソフトウェア企業や大学が集積し、九州で初めて国(内閣府)が「宇宙ビジネス創出推進自治体」に認定
- IT産業：国産プログラミング言語 Ruby 等の振興により、優れた技術を持つ IT スタートアップやエンジニアが集積。ブロックチェーンによる新サービスを開発する企業やエンジニアも集積
- 水素エネルギー：世界最先端の研究拠点である九州大学、日本で唯一の公的な水素製品試験機関「水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)が立地
- 農林水産業の産出額：2,456億円(2019(令和元)年)
- 主な農林水産物：「あまおう」は販売単価17年連続日本一(2020(令和2)年)
「福岡の八女茶」は全国茶品評会「玉露の部」7年連続農林水産大臣賞(2020(令和2)年)
「はかた地どり」は3年連続地鶏出荷数九州一位(2019(令和元)年)
<生産量全国上位の品目(2020(令和2)年)>
全国1位 たけのこ
全国2位 小麦、イチゴ、キウイフルーツ、天然真鯛(2019(令和元)年)、ノリ養殖
全国3位 柿、キク、ぶなしめじ
- 酒：全国有数の酒どころであり、県内の68の蔵元(2020(令和2)年)ではそれぞれ特徴ある酒を生産。酒造好適米の山田錦の生産量は全国第5位(2019(令和元)年)
- 伝統的工芸品：博多織、博多人形、久留米緋、小石原焼、上野焼、八女福島仏壇、八女提灯
- 豊富な理工系人材：大学(理工系)入学定員数 全国5位(2020(令和2)年)
国立大学(理工系)入学定員数 全国2位(2020(令和2)年)
高等専門学校学生数 全国3位(2020(令和2)年)
工業科系高校生生徒数(令和2年3月卒業予定者数) 全国3位(2020(令和2)年)
- 外国人留学生数：全国3位(2019(令和元)年)

3 快適な生活環境と多彩な歴史・文化

- ・ 充実した都市機能を有しながらも豊かな自然にあふれ、新鮮で豊富な海の幸・山の幸に恵まれるなど、快適で魅力的な環境がたくさんあります。
- ・ 野球、サッカー、バスケットボール等のプロスポーツや、大相撲の本場所、歌舞伎、ミュージカルのほか、九州唯一のプロのオーケストラである九州交響楽団の演奏を身近で楽しむことができます。
- ・ また、本県は、古代、遠の朝廷（とおのみかど）とよばれた大宰府政庁や、外国使節の迎賓館である鴻臚館がおかれ、アジアとの交流の窓口でした。現在、太宰府の地には、九州国立博物館があります。
- ・ このほか、ユネスコ無形文化遺産に登録された博多祇園山笠や戸畑祇園大山笠など、歴史ある祭りも数多くあります。

- 東京、奈良、京都に次ぐ4番目の国立博物館で、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」というコンセプトを柱とした「九州国立博物館」が立地
- ユネスコ世界文化遺産：「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」
- ユネスコ世界の記憶：「山本作兵衛コレクション」、「朝鮮通信使に関する記録」
- ユネスコ無形文化遺産：「山・鉾・屋台行事（博多祇園山笠行事、戸畑祇園大山笠行事）」
- 国指定重要無形文化財：大善寺玉垂宮の鬼夜、春日の婿押し、幸若舞、八女福島 of 燈籠人形、豊前神楽、小倉祇園太鼓
- 県指定重要無形文化財：風治八幡神社川渡行事、太宰府天満宮神幸行事、多賀神社神幸行事、水田天満宮の千灯明

Ⅲ 福岡県の目指す姿（将来像）

福岡県の 目指す姿

誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県

九州のリーダーとして
さらに成長 さらに発展

未来への扉を開く



世界を視野に 未来を見据えて

- ・次代を担う『人財』の育成
- ・世界から選ばれる福岡県の実現
- ・ワンヘルスの推進
- ・デジタル、グリーンなど新たな動きを捉えた施策の展開

地方創生の基本

住み慣れたところで
「働く」

長く元気に
「暮らす」

子どもを安心して産み
「育てる」

感染症や災害に負けない
強靱な社会づくり

感染症対策

防災減災・県土強靱化

将来の発展を支える
基盤づくり

生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

第3章 人口ビジョン

I 人口の現状

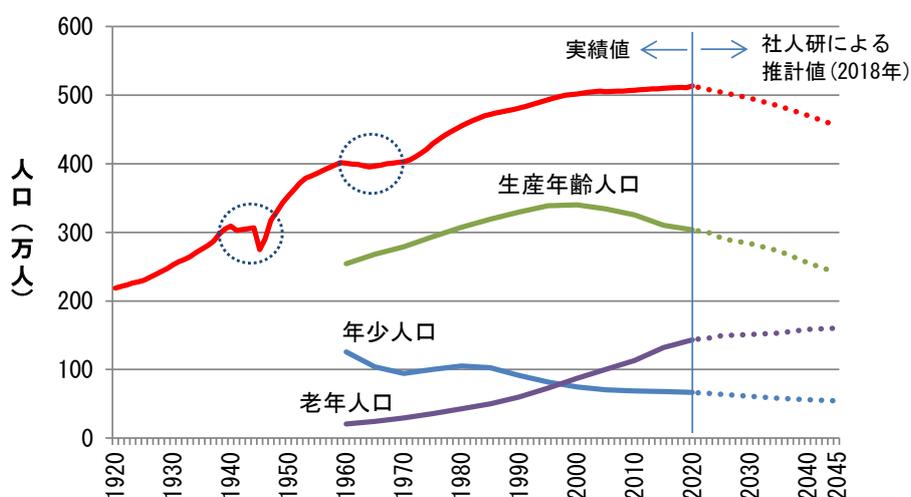
1 長期的な人口推移と直近の状況

- ・ 本県の人口は、1970(昭和 45)年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- ・ 本県の長期的な人口推移や直近の状況から、近い将来、減少局面に入っていくものと見込まれます。

(1) 総人口、年齢区分別人口の推移

- ・ 本県の総人口は、戦争直後及び高度成長した一時期に減少したものの、1970(昭和 45)年の国勢調査以来、増加を続けてきました。
- ・ その人口の動きを年齢区分別に見てみると、年少人口(0歳~14歳)は1980年代半ば以降緩やかに減少し、増加が続いてきた生産年齢人口(15歳~64歳)は、2000(平成 12)年をピークに減少しています。また、老年人口(65歳~)は、増加基調にあるものの、近い将来伸びが鈍化し、やがて減少すると予測されています。

図1-1 総人口、年齢区分別人口の推移

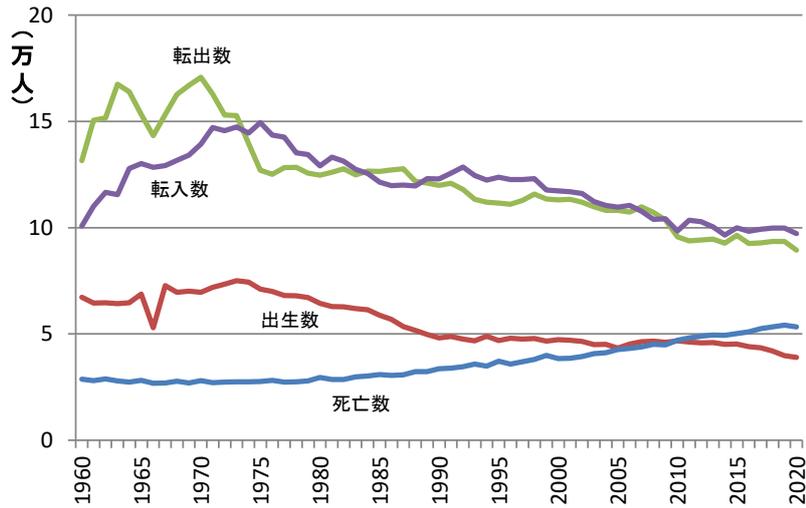


資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月推計)」(以下「社人研推計」と略す。)

(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・ 人口の増減をその要因ごとに見ていくと、まず、自然増減は、少子高齢化の進展により、出生数の減少、死亡数の増加が続き、2011(平成 23)年以降は死亡数が出生数を上回っています。
- ・ 社会移動は、高度成長期、バブル期及びリーマン・ショック直前の時期を除いて、転入数が転出数を上回る転入超過となっています。

図1-2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

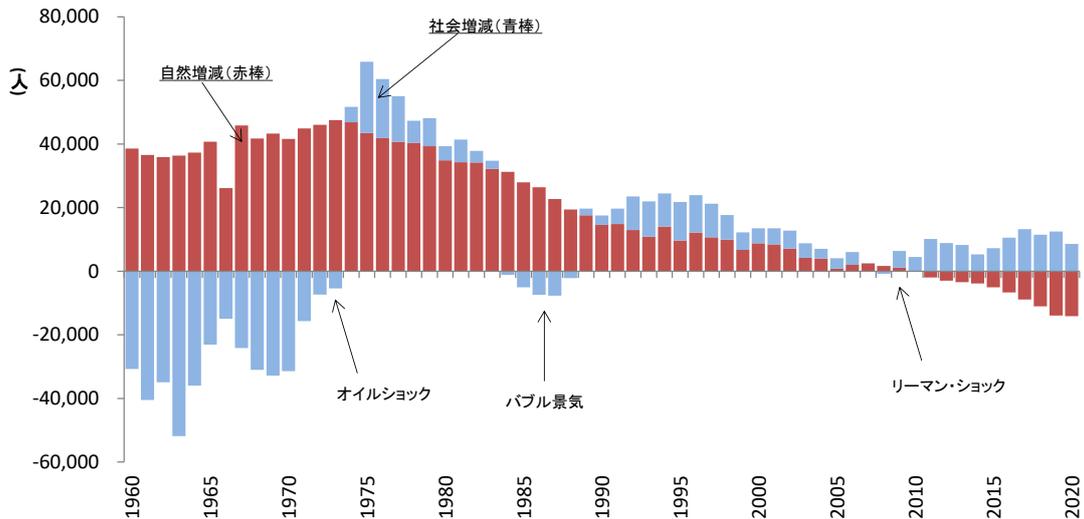


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(3) 自然増減と社会増減の推移

- ・ 自然増減については、1970年代までは、おおむね4万人前後の安定的な自然増が続いてきました。しかし、80年代ごろから年々増加幅が縮小し、2011(平成23)年以降はマイナスとなっています。
- ・ 一方、社会増減については、高度成長期の1960年代には社会減の状況が続いていましたが、70年代半ば以後はおおむね社会増となっています。
- ・ 近年は、社会増が自然減を上回ることにより人口増を保っている状況です。

図1-3 自然増減と社会増減の推移



資料：1995年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」
1996年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

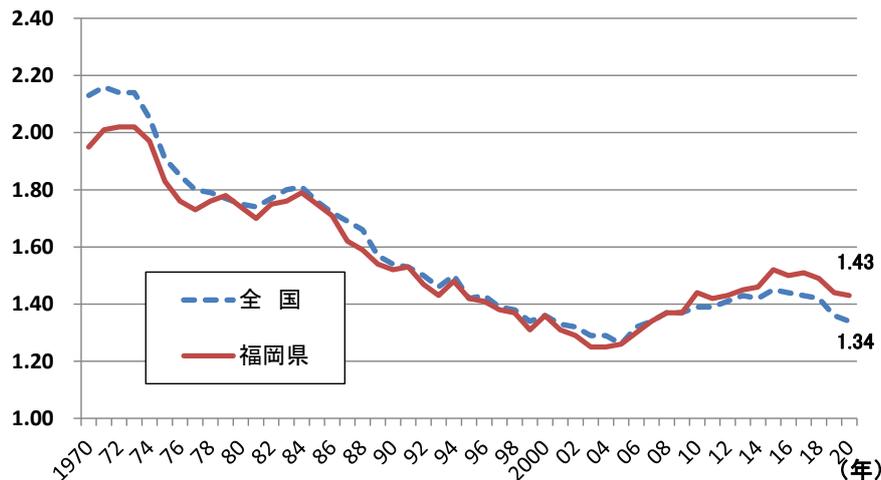
2 人口増減の大きな要因と構造

- ・ 本県の自然増減の趨勢は、全国と同様、出生率によるところが大きくなっています。
- ・ 一方、社会増減は、九州・山口から若者を集め、大都市圏に送り出した差し引きによって決まるという地域間移動の基本的な構造があります。
- ・ この移動には性別や年齢区分での特徴的な傾向があり、また、経済の動きと密接な関係も確認されます。

(1) 自然増減の趨勢は出生率によるところが大きい

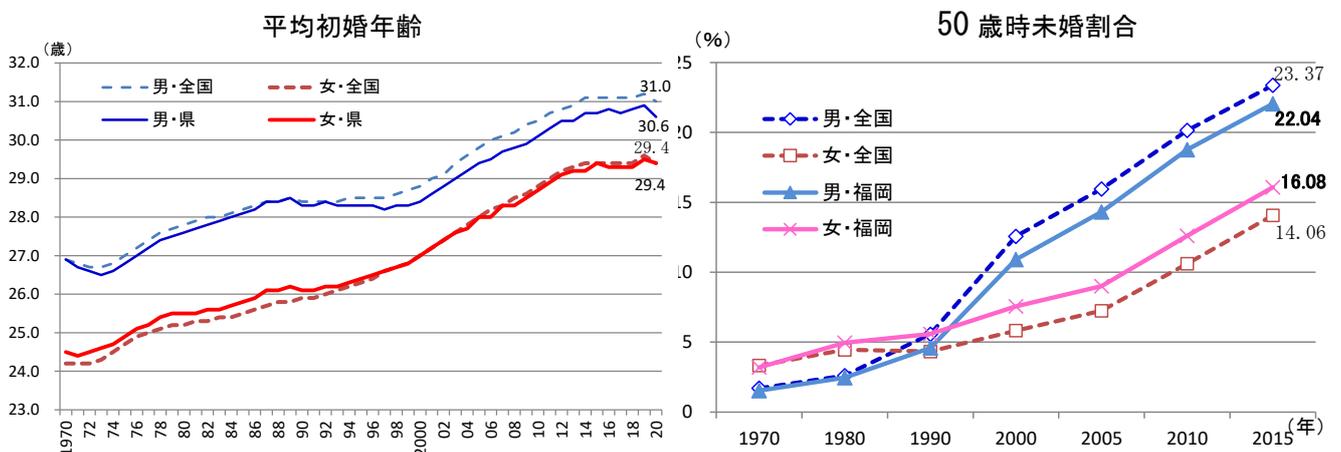
- ・ 人口減少の大きな要因として、出生率の低下による自然減があります。
- ・ 合計特殊出生率は、長期の低下傾向の後、2005(平成17)年以降は上昇傾向にありましたが、ここ数年は低下傾向で推移しており、人口が同数で維持される水準(=人口置換水準)を大きく割り込む状況が長期にわたって続いています。
- ・ 出生率低下の背景には、晩婚化・未婚化の進行があると考えられます。
- ・ 特に、本県では女性の50歳時未婚割合が全国よりも2ポイント程度高い状況が続いています。

図2-1 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2-2 平均初婚年齢と50歳時未婚割合の推移

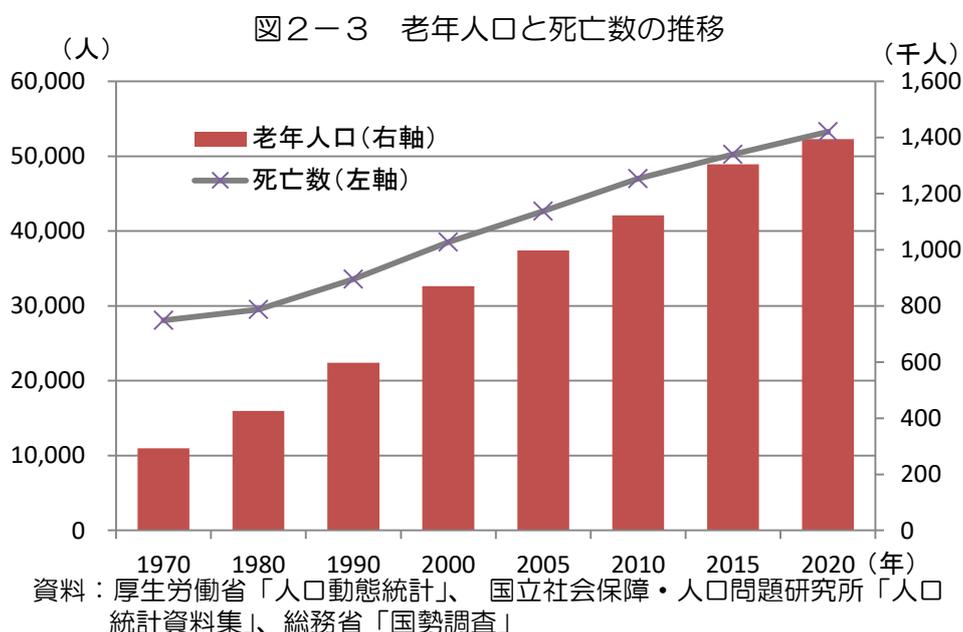


資料：厚生労働省「人口動態統計」

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

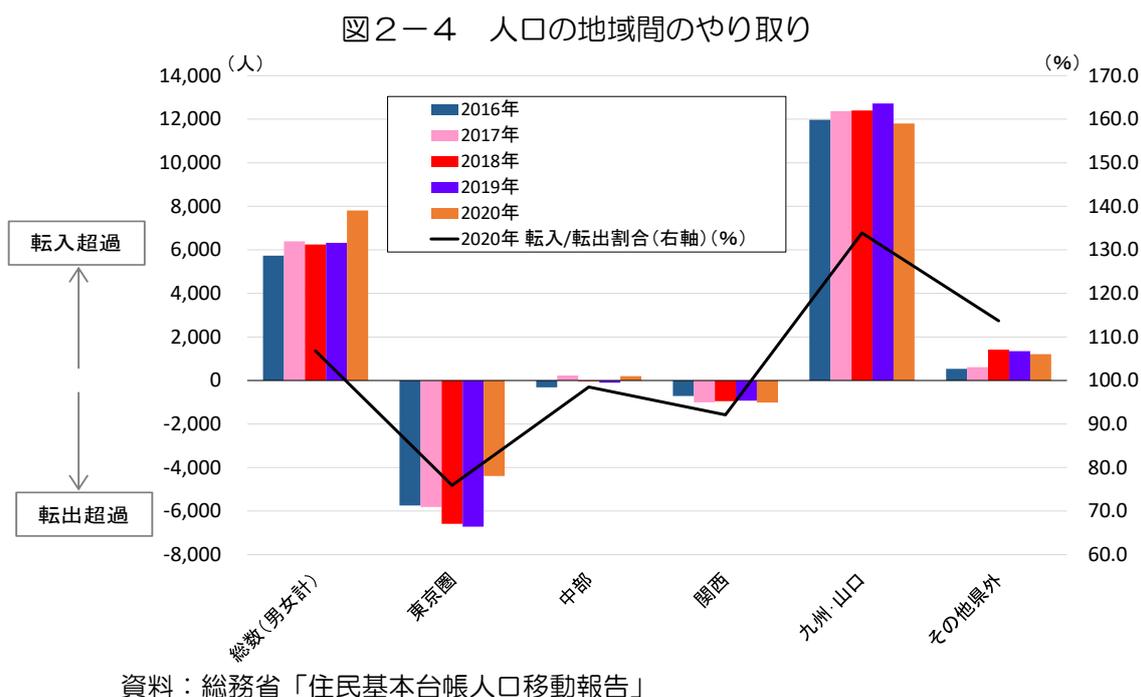
(2) 人口の高齢化に伴う死亡者数の増加

- ・ 人口の自然増減を決定づける、もうひとつの要因となる死亡数の推移をみると、老年人口の増加を背景に、死亡者数は年々増加しています。



(3) 人口の地域間のやり取り

- ・ 本県と他県との人口移動を地域ブロック別¹に見ると、九州・山口からの転入超過（転入から転出を引いたもの）がみられ、本県が周辺の地域の「人口のダム」となっていることがうかがわれます。一方、東京圏への転出超過が継続的にみられます。



¹ 地域ブロックの区分は以下の通り

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

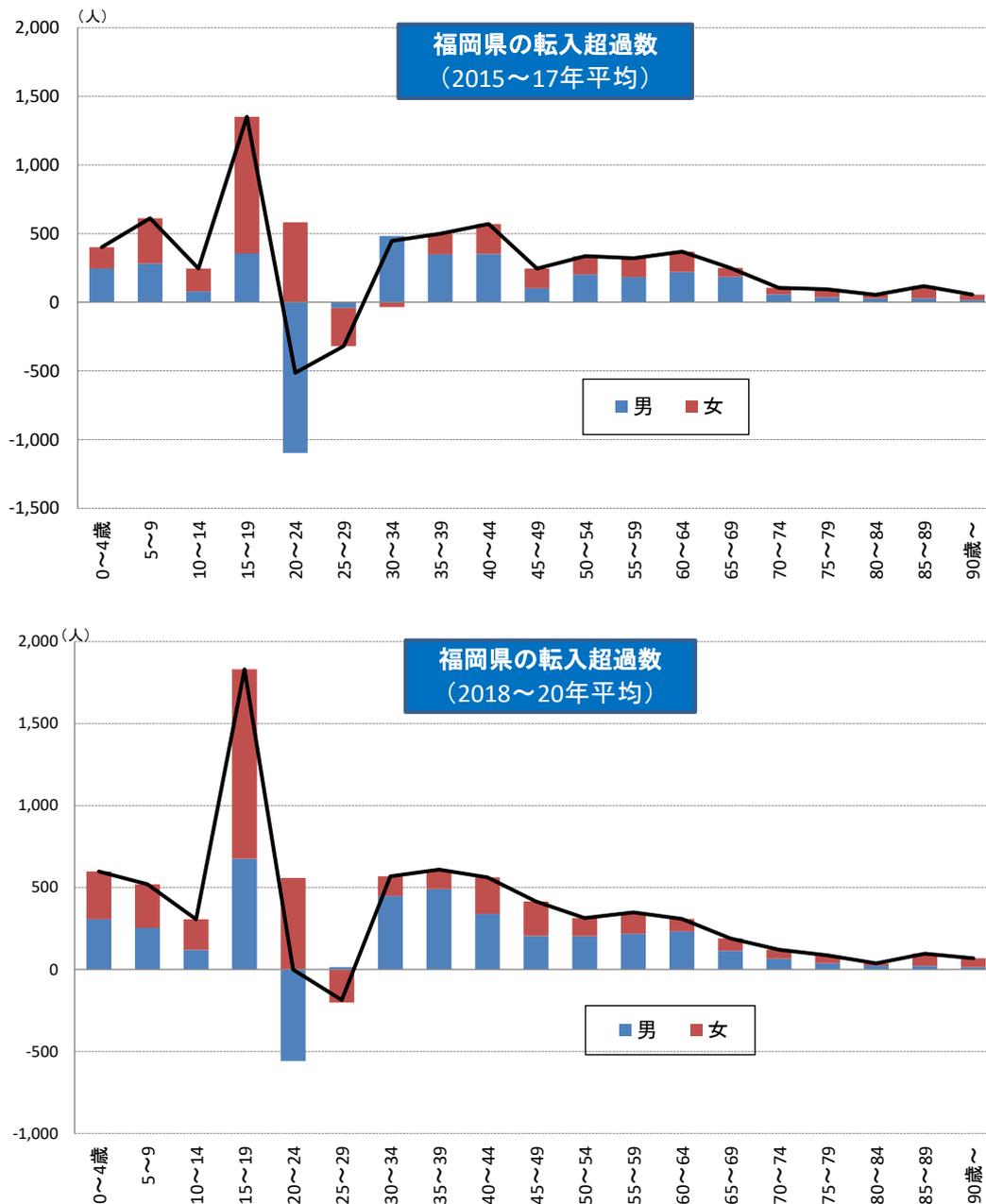
関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

その他県外：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知

(4) 年齢・男女別にみた状況

- ・ 本県と他県との人口移動を年齢階級別にみると、各年代を通して転入超過基調にあります。
- ・ とりわけ、大学等への進学や就職の時期である 10 代後半の年代では、安定的な転入超過傾向がみられます。
- ・ なお、就職時期にあたる 20 代前半では、女性が転入超過であるのに対し、男性が転出超過という特徴がみられます。
- ・ また、30 代～40 代前半の子育て世代と、これらの世代に従属する 0～9 歳の年少世代は転入超過にあります。

図2-5 男女別転入超過状況



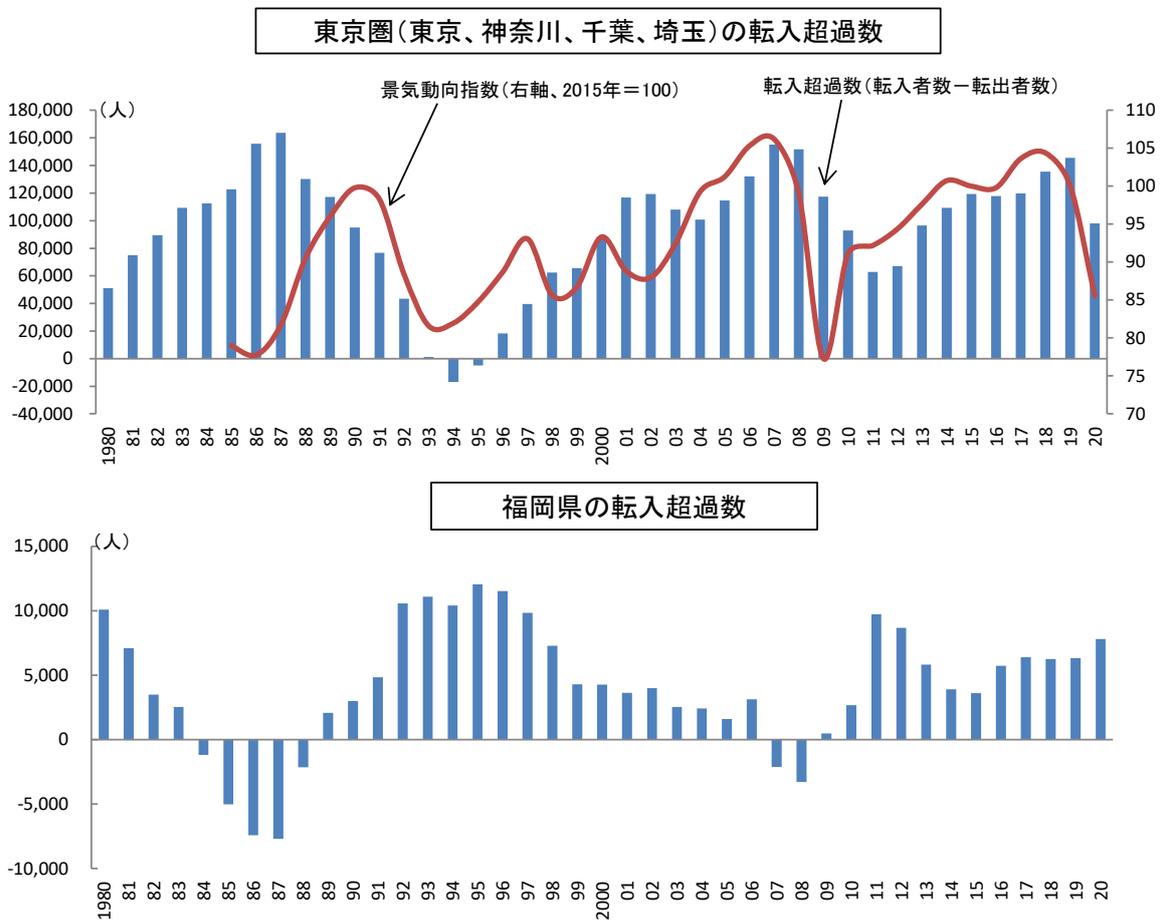
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入超過数はそれぞれ3年間の年平均

(5) 人口移動と経済との関係

- ・ 本県の社会移動は、我が国の経済動向との連動がみられます。
- ・ 我が国全体の景気がよくなると、経済規模の大きな東京圏において雇用吸収力が高まり、本県の転入超過数が小さくなります。逆に景気が後退すると東京圏での雇用吸収力が低下するため、本県の転入超過数が拡大します。
- ・ 今世紀に入って、世界的な景気の拡大局面が続くなか、東京圏で雇用吸収力が高まるにつれて、本県の転入超過数は小さくなり、リーマン・ショック直前の一時期には、マイナスとなりましたが、その後は転入超過の状況が続いています。
- ・ 一方、東京圏の転入超過は我が国全体の景気の回復局面が続くなか拡大傾向にありましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気後退を受け、縮小しています。

図2-6 景気循環と社会移動の関係



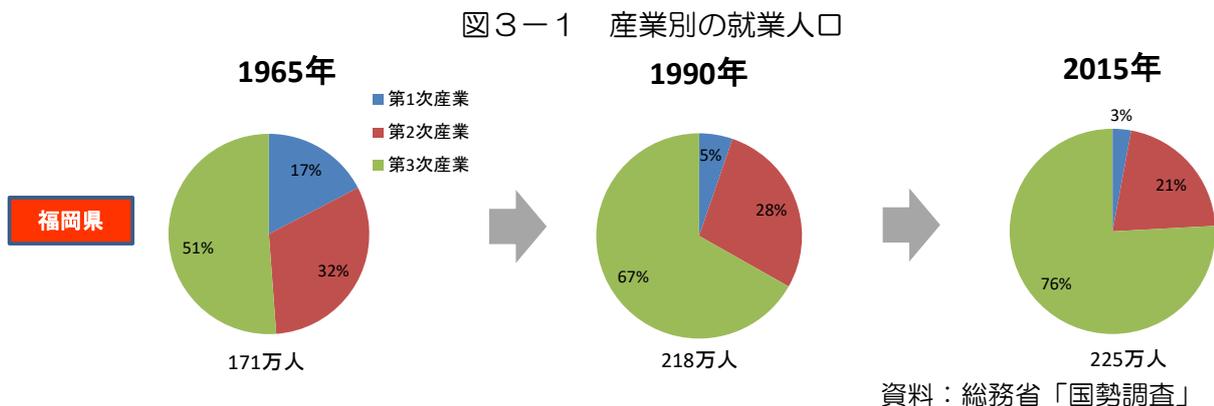
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「景気動向指数」

3 就業人口の推移と産業別就業人口

- ・ 県内の人口動向に関連の深い就業状況について、その推移をみると、第1次産業及び第2次産業から第3次産業へのシフトが進み、2015(平成27)年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。
- ・ また、就業する業種に男女間で明瞭な傾向の違いが見られます。

(1) 就業人口の推移

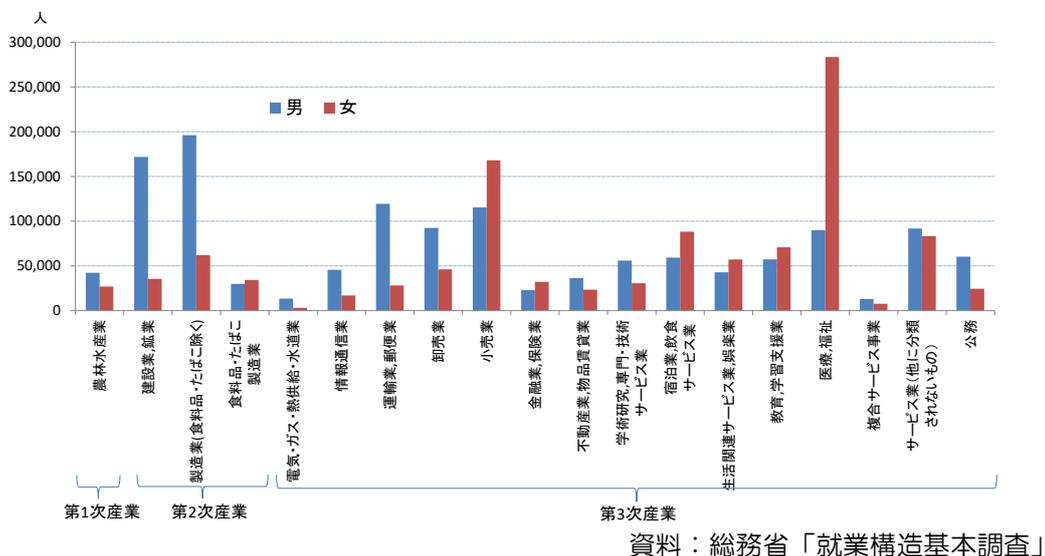
- ・ 人口増加に伴い、本県の実業人口は増加傾向にありますが、その構造は大きく変化しています。第1次産業及び第2次産業から、第3次産業へのシフトが進み、2015(平成27)年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。



(2) 産業・業種別就業人口

- ・ 最近の就業人口について、さらに産業・業種別、男女別にみてみます。
- ・ 男女別でみると、男性は、建設業、製造業、運輸業等の産業に、女性は小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療福祉等に多く就業しています。
- ・ 男性が第2次産業に就業する傾向が強い一方、女性は第3次産業に就業する傾向が強く、男女の就業業種には明瞭な傾向の違いが見られます。

図3-2 産業・業種別就業状況(全県・男女別)



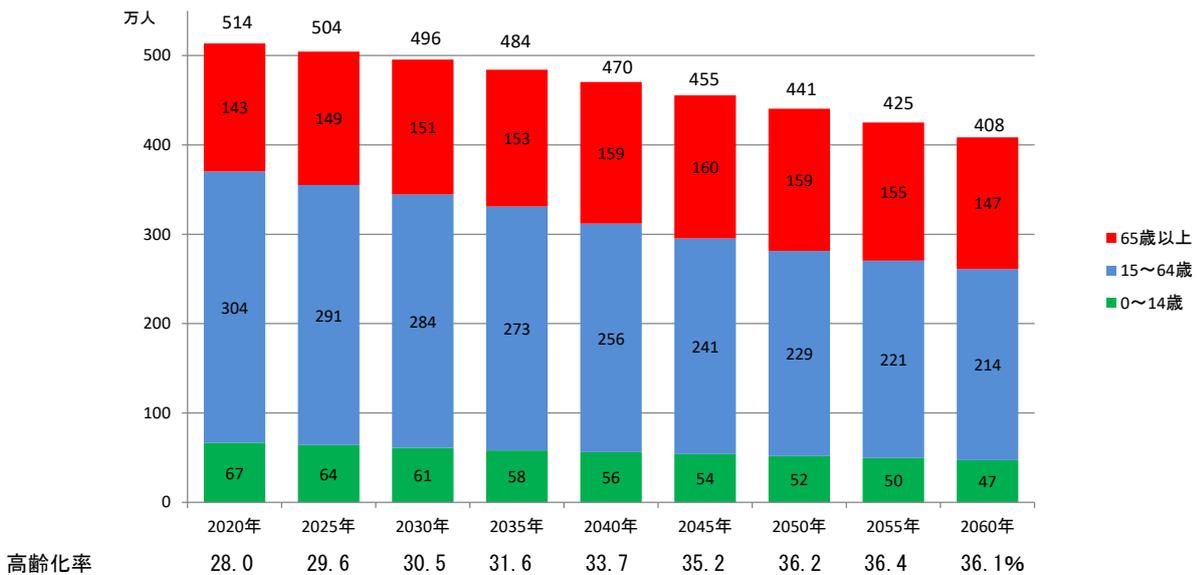
4 このままの状況で推移した場合の将来人口

- ・ このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、人口減少が後年になるほど加速し、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されています。
- ・ 人口は総数の変化に留まらず、高齢化率も約36%となり、その構造が大きく変容することとなります。

(1) 社会研推計準拠（課題となる人口総数の減少と構造変化）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、このままの状況が続いた場合、本県の人口は減少し始め、2060（令和42）年には408万人になるとされています。年齢区別では、年少人口、生産年齢人口の減少が大きく、老年人口は2045（令和27）年頃まで増加したのち減少に転じます。
- ・ 人口減少は、後年になるほど加速し、現在の8割程度の人口総数になると同時に、高齢化率も約36%となるなど、その構造が大きく変容すると見込まれます。

図4-1 本県の将来人口推計（社会研推計準拠）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「社人研推計準拠」（2018年）、総務省「国勢調査」

Ⅱ 人口の将来展望

1 県民が希望する出生率

- ・ 県民へのアンケート調査に基づき推計すると、県民希望出生率は1.8程度となります。

(1) 理想の子ども数と現実

- ・ 子育て等に関する県民意識調査(2019(平成31)年3月)によると、配偶者がいる人が実際に持つつもりの子どもの数¹の平均は2.22人、未婚者の理想の子どもの数²の平均は2.17人となっています。
- ・ この結果は、女性が一生の間に産む子ども数を表す合計特殊出生率が1.43(2020(令和2)年)であることを考えると、理想や希望と比較して現実の子どもの数が少なくなっている現状(理想や希望に対する実現率は約6割から7割)を示しています。

(2) 県民の希望が実現した場合の出生率

- ・ 県民の希望が実現した場合の出生率について、既婚・独身の別、結婚希望の別、結婚した後の離別死別の影響³などを考慮し、若年層(18-34歳)による将来の希望が叶った場合の出生率(=「県民希望出生率」)を計算すると、1.8程度と前回と同水準になります。
- ・ なお、この県民希望出生率の1.8は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」による国民希望出生率の1.8程度と同水準です。

表1-1 県民希望出生率

$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合} \times \text{実際に持つつもりの子どもの数} \\
 &+ \text{独身者の割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{理想の子どもの数}) \\
 &\times \text{離死別再婚の影響} \\
 &= (30.5\% \times 2.22\text{人} + 69.5\% \times 78.9\% \times 2.17\text{人}) \times 0.955 \\
 &= 1.78 \\
 &\approx 1.8\text{程度}
 \end{aligned}$$

【上記数値の出处】

項目	数値	出所
既婚者の割合	30.5%	H27国勢調査 18～34歳女性の有配偶者の割合
実際に持つつもりの子どもの数	2.22人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 配偶者がいる人(総数)の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均
独身者の割合	69.5%	H27国勢調査 1-既婚者の割合
結婚を希望する者の割合	78.9%	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 結婚を希望する女性の割合(「一生結婚するつもりはない」、「無回答」を除いた割合)
理想の子どもの数	2.17人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 未婚者(総数)の「理想の子どもの数」の平均
離死別再婚の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.1)」 における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

¹ 設問「実際に何人の子どもを育てられますか(現在おられるお子さんを含む)。」に対する回答。

² 設問「あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。」に対する回答。

³ 「離死別再婚効果」という。出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの、実際には、離婚や死別、再婚などを経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生児数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

2 将来にわたる地域の拠点性

- ・ 東京圏への転出超過数が年4千4百人是正されることを想定します。

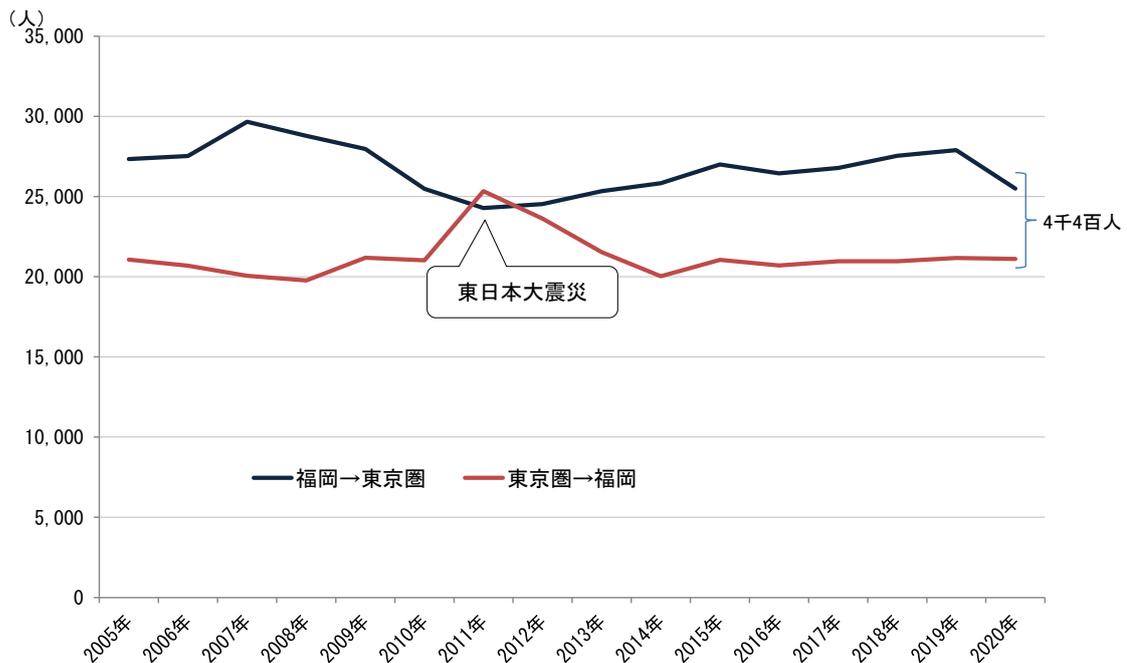
(1) 地域内就職が拡大した場合、あるいは東京圏からのIターン・Jターンが進んだ場合の転出者の減少、転入者の増加

- ・ 国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、東京圏への一極集中の是正に関し、地方と東京圏との転出・転入を2024(令和6)年度までに均衡させることを目標に掲げています。
- ・ このことから、本県において、東京圏との不均衡4千4百人(2020(令和2)年の転出超過数)が是正されることを想定します。

【本県と東京圏との不均衡の考察】

- ・ 直近の2020(令和2)年では、東京圏からの転入者数が横ばいで推移している一方、転出者数は減少しており不均衡が約4千4百人となっています。この4千4百人の転出超過数が是正されることを想定します。

図2-1 本県と東京圏の転出・転入の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 県人口の将来展望

- ・ 本県の将来人口について、県民の希望実現を前提に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」と同様に 2060（令和 42）年までを展望します。
- ・ 前回と同様、県民の希望が実現した場合として、合計特殊出生率＝1.8程度、さらに人口が長期的に均衡する2.07となることを想定します（複数ケースを見込む）。
また、社会移動は、2026（令和 8）年までに毎年4千4百人の東京圏への人口流出の減少が実現するケースを推計します。

（1） 将来人口を展望するにあたっての前提条件

- ① 自然増減は、県民の希望する出生率(1.8※注 1)が実現する。

ケース 1 2030（令和 12）年に出生率 1.8、2040（令和 22）年に 2.07※注 2 が実現

ケース 2 2035（令和 17）年に出生率 1.8、2045（令和 27）年に 2.07 が実現

ケース 3 2040（令和 22）年に出生率 1.8 が実現

- ② 社会増減は、東京圏への転出超過数が2026（令和 8）年以降、年 4 千 4 百人※注 3 是正される。

※注 1「1.8」 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」（2019.3）での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※注 2「2.07」 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

※注 3「4 千 4 百人」 2020（令和 2）年における本県から東京圏への転出超過数（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

(2) 本県人口の将来展望

図3-1 本県の人口の将来展望

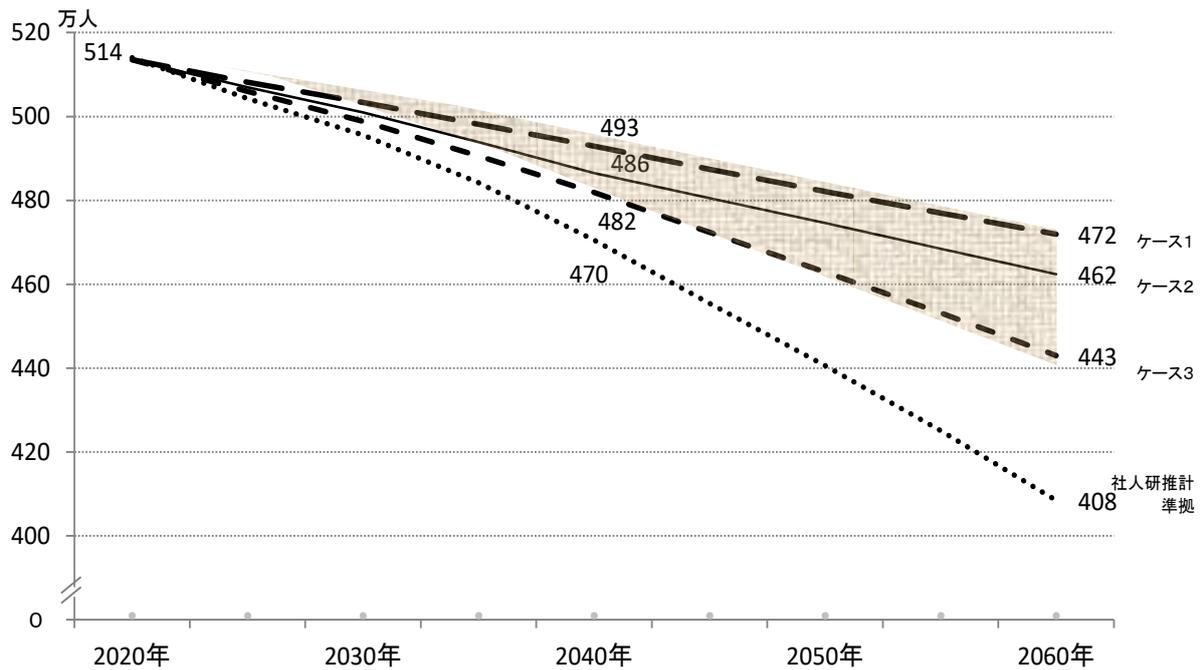


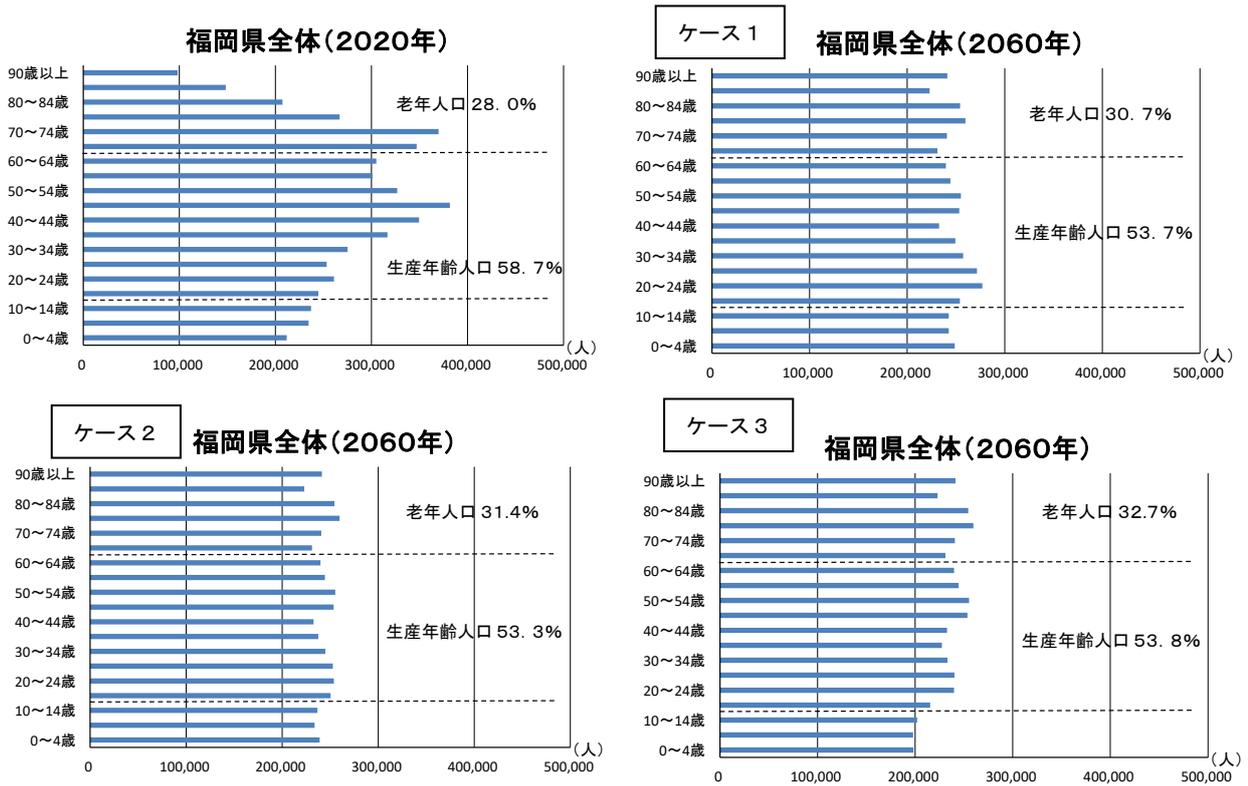
図3-2 圏域別の将来展望

	2020年	2040年			2060年		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
①北九州市圏域	93.9	82.9	81.9	81.2	71.5	70.0	67.3
②遠賀・中間圏域	13.2	10.9	10.7	10.6	9.0	8.8	8.5
③京築圏域	18.3	15.4	15.2	15.1	12.7	12.5	12.1
④福岡市圏域	161.2	171.4	168.9	166.9	174.9	170.7	162.7
⑤筑紫圏域	44.0	42.9	42.4	42.0	40.2	39.4	37.7
⑥糟屋中南部圏域	20.1	20.2	20.0	19.9	19.7	19.5	18.9
⑦宗像・糟屋北部圏域	25.6	24.7	24.4	24.2	23.4	23.0	22.0
⑧糸島圏域	9.9	9.0	8.9	8.8	7.8	7.7	7.4
⑨朝倉圏域	8.2	6.8	6.7	6.7	5.5	5.4	5.2
⑩八女・筑後圏域	12.9	11.2	11.0	11.0	9.4	9.2	8.9
⑪久留米圏域	45.3	40.3	39.7	39.4	34.5	33.8	32.4
⑫有明圏域	21.2	16.4	16.3	16.1	12.6	12.3	11.8
⑬直方・鞍手圏域	10.5	8.4	8.4	8.3	6.8	6.7	6.5
⑭飯塚・嘉穂圏域	17.5	14.7	14.5	14.4	12.3	12.0	11.6
⑮田川圏域	11.8	9.2	9.1	9.1	7.4	7.3	7.0
*社会移動(全県)	-	8.4	8.3	8.2	24.2	24.1	23.0
15圏域計	513.5	493.0	486.5	481.8	471.9	462.4	443.0
社人研推計準拠			470.5			408.4	
差し引き		22.5	16.0	11.4	63.5	54.0	34.6

*東京圏への年4.4千人の転出は正の効果分を、一括計上(全県分)している。

注: 将来展望においては、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど、改善効果が強く表れる。

図3-3 人口構造の比較（2020（令和2）年⇒2060（令和42）年）

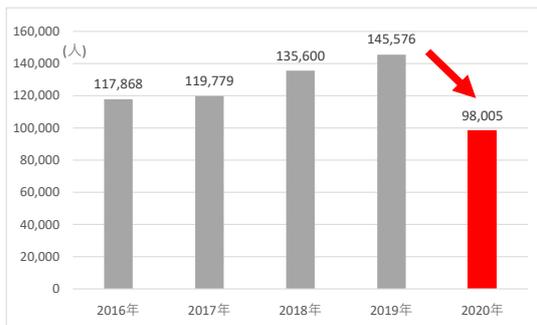


コラム

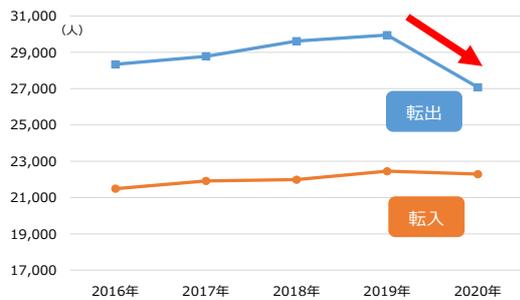
コロナ禍における人口移動の変化～東京圏への転出が減少～

- ・特に20～39歳において東京圏への転出者数の減少が顕著
- ・九州・山口と福岡県との間では、引き続き福岡県への転入超過の状況が継続

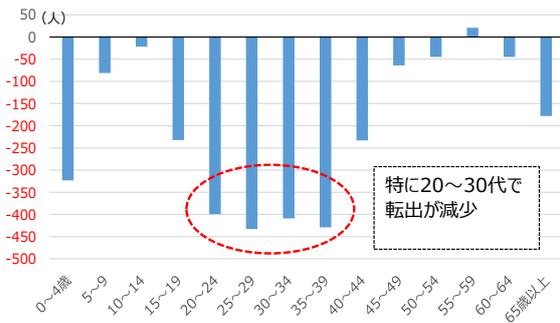
図表 東京圏の転入超過数の推移（全国）



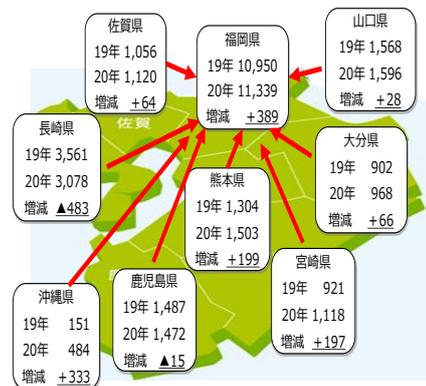
図表 対東京圏 転出者数・転入者数の推移（福岡県）



図表 対東京圏 年代別転出者数の増減（福岡県）
（2019年⇒2020年）



図表 九州・山口からの本県への転入超過数



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第4章 展開する施策

I 基本的考え方

- 感染症や災害に負けない強靱な社会づくりに取り組み、県民の皆様が安心できる社会をめざします。
- 同時に、地方創生の基本である「誰もが住み慣れたところで『働く』、長く元気に『暮らす』、子どもを安心して産み『育てる』」ことができる地域社会づくりを進めつつ、空港、道路など、将来の発展を支える社会基盤をつくります。
- とりわけ、新しい時代の県政を進めるにあたり、世界を視野に、未来を見据えて以下のことに取り組みます。
 - ・ 次代を担う「人財」の育成
 - ・ 世界から選ばれる福岡県の実現
 - ・ ワンヘルスの推進
 - ・ デジタル、グリーンなど新たな動きを捉えた施策の展開
- これらの取組により、県民の皆様と手を携えて未来への扉を開き、九州のリーダーとして、福岡県をさらなる成長と発展へと導きます。

II 施策体系

- 基本方向（4つの柱）

世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する
誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる
感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる
将来の発展を支える基盤をつくる

○ 基本方向ごとの取組事項と施策

基本方向 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
1	次代を担う「人財」の育成	(1)	学校教育の充実
		(2)	未来へはばたく青少年の応援
		(3)	グローバル社会で活躍する青少年の育成
		(4)	産業人材の育成
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)	国内外からの戦略的企業誘致
		(2)	企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3	ワンヘルスの推進	(1)	ワンヘルスの推進
4	移住定住の促進	(1)	移住定住の促進
5	デジタル社会の実現	(1)	地域社会と行政のデジタル化
		(2)	産業のデジタル化
6	グリーン社会の実現	(1)	脱炭素化の推進と産業の育成
7	成長産業の創出	(1)	新たな成長産業の創出
		(2)	創業・ベンチャーの支援

基本方向 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

(働く)

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
8	中小企業の振興	(1)	経営基盤の強化
		(2)	新たな事業展開の促進
		(3)	小規模企業者の事業の持続的な発展
9	農林水産業の振興	(1)	マーケットインの視点での生産力の強化
		(2)	「選ばれる福岡県」に向けてブランド力強化、販売の促進
		(3)	農林水産業の次代を担う人材の育成
		(4)	持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10	地域と調和した観光産業の振興	(1)	ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
		(2)	広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
		(3)	デジタルマーケティングの強化
		(4)	マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
		(5)	観光人材の育成、観光組織体制の強化
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)	産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援
		(2)	求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援
		(3)	誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり

(暮らす)

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
12	健康づくり、安心して質の高い医療の提供	(1)	健康づくりの推進による健康寿命の延伸
		(2)	こころの健康づくりの推進
		(3)	がん、難病対策の推進
		(4)	医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)	スポーツ立県福岡の実現
14	文化芸術の振興	(1)	文化芸術の振興
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)	ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16	高齢者、障がいのある人への支援	(1)	高齢者の活躍応援
		(2)	地域包括ケアの推進
		(3)	介護サービスの確保
		(4)	障がいのある人の生活支援
17	社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)	DV防止対策及び被害者支援
		(2)	子どもの貧困対策の推進
		(3)	ひとり親家庭の支援
		(4)	生活困窮者等の支援
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)	人権教育・人権啓発の推進
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1)	外国人材が活躍できる地域づくり
		(2)	海外との地域間交流・国際貢献の推進
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1)	暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進
		(2)	犯罪や事故のない地域づくりの推進
		(3)	暮らし・食品の安全の推進
21	地域の活力向上	(1)	県内各地域の振興
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1)	NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進
		(2)	生涯学習の推進
23	快適な環境の維持、保全	(1)	循環型社会の推進
		(2)	自然との共生と快適な生活環境の形成

(育てる)

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
24	教育の充実	(1)	学力、体力の向上
		(2)	豊かな心の育成
		(3)	個性や能力を伸ばす教育の推進
		(4)	教育環境づくり
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)	出会い・結婚応援の推進
		(2)	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実
		(3)	子育てを応援する社会づくりの推進
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1)	児童虐待防止対策の推進
		(2)	特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

基本方向 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
27	感染症対策の推進	(1)	感染症対策の推進
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)	地域防災力と危機管理の強化

基本方向 将来の発展を支える基盤をつくる

30の取組事項(中項目)		施策(小項目)	
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1)	福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化
		(2)	道路、港湾の整備

基本方向 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- 次代を担う「人財」の育成
- 世界から選ばれる福岡県の実現
- ワンヘルスの推進
- 移住定住の促進
- デジタル社会の実現
- グリーン社会の実現
- 成長産業の創出

基本方向 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、
子どもを安心して産み育てることができる

(働く)

- 中小企業の振興
- 農林水産業の振興
- 地域と調和した観光産業の振興
- 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

(暮らす)

- 健康づくり、安心して質の高い医療の提供
- スポーツ立県福岡の実現
- 文化芸術の振興
- ジェンダー平等の社会づくり
- 高齢者、障がいのある人への支援
- 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援
- 人権が尊重される心豊かな社会づくり
- 外国人材に選ばれる地域づくり
- 安全で安心して暮らせる地域づくり
- 地域の活力向上
- 共助社会づくり、生涯学習の推進
- 快適な環境の維持、保全

(育てる)

- 教育の充実
- 出会い・結婚・出産・子育て支援
- きめ細かな対応が必要な子どもの支援

基本方向 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- 感染症対策の推進
- 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
- 地域防災力と危機管理の強化

基本方向 将来の発展を支える基盤をつくる

- 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

Ⅳ まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取組

本県では、まち・ひと・しごと創生法に基づく計画として「福岡県地方創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口減少・少子高齢化、東京一極集中などの課題に対応するための取組を進めているところです。

本計画は、これらの課題や総合戦略に掲げた施策の実施状況も踏まえて策定しており、本計画で展開する施策については、総合戦略としても位置づけ、一体として取り組んでいくこととします。

（総合戦略としての基本目標）

基本目標1：「魅力ある雇用の場」をつくる

基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3：地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

基本目標4：誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

(参考):本計画と上記基本目標を達成するために取り組む施策との関係

総合計画		上記基本目標を達成するために取り組む施策			
		1	2	3	4
1	次代を担う「人財」の育成	○		○	○
2	世界から選ばれる福岡県の実現	○			○
3	ワンヘルスの推進				○
4	移住定住の促進	○		○	○
5	デジタル社会の実現	○			○
6	グリーン社会の実現	○			○
7	成長産業の創出	○			
8	中小企業の振興	○			○
9	農林水産業の振興	○			○
10	地域と調和した観光産業の振興	○			
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	○	○	○	○
12	健康づくり、安心して質の高い医療の提供				○
13	スポーツ立県福岡の実現	○			○
14	文化芸術の振興	○			○
15	ジェンダー平等の社会づくり	○	○		○
16	高齢者、障がいのある人への支援	○	○		○
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援		○		
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり		○	○	○
19	外国人材に選ばれる地域づくり	○		○	○
20	安全で安心して暮らせる地域づくり				○
21	地域の活力向上	○			○
22	共助社会づくり、生涯学習の推進			○	○
23	快適な環境の維持、保全				○
24	教育の充実			○	
25	出会い・結婚・出産・子育て支援		○		
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援		○		○
27	感染症対策の推進				○
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化				○
29	地域防災力と危機管理の強化				○
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備				○

V 展開する施策とSDGsとの関係

本計画の将来像「県民の誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものです。

県民の皆様とSDGsの理念を共有し、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげてまいります。



1 貧困をなくそう

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(4)産業人材の育成	11
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある人への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)DV防止対策及び被害者支援	109
		(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(2)妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	163
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175



2 飢餓をゼロに

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(4)産業人材の育成	11
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	15
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(2)産業のデジタル化	27
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
		(3)農林水産業の次代を担う人材の育成	49
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(1)学力、体力の向上	147
		(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175



3 すべての人に健康と福祉を

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
9	農林水産業の振興	(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
10	地域社会と調和した観光産業の振興	(2)広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	55
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1)健康づくりの推進による健康寿命の延伸	73
		(2)こころの健康づくりの推進	75
		(3)がん、難病対策の推進	77
		(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	79
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある人への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
		(3)介護サービスの確保	103
		(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(4)生活困窮者等の支援	115
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
		(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1)暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	125
		(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
		(3)暮らし・食品の安全の推進	131
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(1)学力、体力の向上	147
		(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(2)妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	163
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177



4 質の高い教育をみんなに

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
		(3)グローバル社会で活躍する青少年の育成	7
		(4)産業人材の育成	11
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(2)産業のデジタル化	27
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
9	農林水産業の振興	(3)農林水産業の次代を担う人材の育成	49
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
14	文化芸術の振興	(1)文化芸術の振興	87
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
		(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
		(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
24	教育の充実	(1)学力、体力の向上	147
		(2)豊かな心の育成	151
		(3)個性や能力を伸ばす教育の推進	155
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1)児童虐待防止対策の推進	169
		(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177



5 ジェンダー平等を実現しよう

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
		(3)グローバル社会で活躍する青少年の育成	7
		(4)産業人材の育成	11
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
		(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	15
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(2)産業のデジタル化	27
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
		(2)創業・ベンチャーの支援	37
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
		(2)新たな事業展開の促進	41
		(3)小規模企業者の事業の持続的な発展	43
9	農林水産業の振興	(3)農林水産業の次代を担う人材の育成	49
10	地域社会と調和した観光産業の振興	(1)ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	53
		(2)広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	55
		(3)デジタルマーケティングの強化	57
		(4)マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	59
		(5)観光人材の育成、観光組織体制の強化	61
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
14	文化芸術の振興	(1)文化芸術の振興	87
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)DV防止対策及び被害者支援	109
		(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1)暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	125
		(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
24	教育の充実	(1)学力、体力の向上	147
		(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177



6 安全な水とトイレを世界中に

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1)NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	137
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
9	農林水産業の振興	(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143



8 働きがいも経済成長も

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
		(3)グローバル社会で活躍する青少年の育成	7
		(4)産業人材の育成	11
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
		(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	15
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
		(2)産業のデジタル化	27

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
		(2)創業・ベンチャーの支援	37
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
		(2)新たな事業展開の促進	41
		(3)小規模企業者の事業の持続的な発展	43
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
		(3)農林水産業の次代を担う人材の育成	49
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
10	地域社会と調和した観光産業の振興	(1)ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	53
		(2)広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	55
		(3)デジタルマーケティングの強化	57
		(4)マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	59
		(5)観光人材の育成、観光組織体制の強化	61
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	79
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
14	文化芸術の振興	(1)文化芸術の振興	87
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
		(3)介護サービスの確保	103
		(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(3)個性や能力を伸ばす教育の推進	155
		(4)教育環境づくり	157
		(1)出会い・結婚応援の推進	161
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
		(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1)福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	179

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(4)産業人材の育成	11
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
		(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	15
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
		(2)産業のデジタル化	27
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
		(2)創業・ベンチャーの支援	37
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
		(2)新たな事業展開の促進	41
		(3)小規模企業者の事業の持続的な発展	43
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
10	地域社会と調和した観光産業の振興	(4)マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	59
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115
		(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
		(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(3)個性や能力を伸ばす教育の推進	155
		(4)教育環境づくり	157
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1)福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	179
		(2)道路、港湾の整備	181

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
		(4)産業人材の育成	11
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
9	農林水産業の振興	(3)農林水産業の次代を担う人材の育成	49
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	63
		(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
		(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
		(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)DV防止対策及び被害者支援	109
		(2)子どもの貧困対策の推進	111
		(3)ひとり親家庭の支援	113
		(4)生活困窮者等の支援	115
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
		(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(2)生涯学習の推進	139
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(3)個性や能力を伸ばす教育の推進	155
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177

30の取組項目		施策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
		(2)未来へはばたく青少年の応援	5
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
		(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	15
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
		(2)産業のデジタル化	27
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
8	中小企業の振興	(1)経営基盤の強化	39
		(3)小規模企業者の事業の持続的な発展	43
9	農林水産業の振興	(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
10	地域社会と調和した観光産業の振興	(2)広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	55
		(4)マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	59
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	79
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
14	文化芸術の振興	(1)文化芸術の振興	87
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(1)高齢者の活躍応援	97
		(2)地域包括ケアの推進	99
		(3)介護サービスの確保	103
		(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(3)ひとり親家庭の支援	113
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1)NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	137
		(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)出会い・結婚応援の推進	161
		(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
27	感染症対策の推進	(1)感染症対策の推進	173
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1)福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	179
		(2)道路、港湾の整備	181



12 つくる責任つかう責任

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
4	移住定住の促進	(1)移住定住の促進	21
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(3)暮らし・食品の安全の推進	131
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(3)子育てを応援する社会づくりの推進	165
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177



13 気候変動に具体的な対策を

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(1)災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	175
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177



14 海の豊かさを守ろう

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143



15 陸の豊かさを守ろう

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
9	農林水産業の振興	(1)マーケットインの視点で生産力の強化	45
		(2)「選ばれる福岡」に向けてブランド力強化、販売の促進	47
		(4)持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	51
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(2)求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	65
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
16	高齢者、障がいのある方への支援	(4)障がいのある人の生活支援	105
17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)DV防止対策及び被害者支援	109
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1)暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	125
		(2)犯罪や事故のない地域づくりの推進	127
		(3)暮らし・食品の安全の推進	131
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1)児童虐待防止対策の推進	169
		(2)特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	171
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177

30の取組項目		施 策	頁数 (補足資料2)
1	次代を担う「人財」の育成	(1)学校教育の充実	1
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)国内外からの戦略的企業誘致	13
3	ワンヘルスの推進	(1)ワンヘルスの推進	17
5	デジタル社会の実現	(1)地域社会と行政のデジタル化	25
6	グリーン社会の実現	(1)脱炭素化の推進と産業の育成	29
7	成長産業の創出	(1)新たな成長産業の創出	33
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(3)誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	69
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)スポーツ立県福岡の実現	83
14	文化芸術の振興	(1)文化芸術の振興	87
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進	91
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)人権教育・人権啓発の推進	117
19	外国人材が活躍できる地域づくり	(1)外国人材が活躍できる地域づくり	121
		(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進	123
21	地域の活力向上	(1)県内各地域の振興	133
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1)NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	137
		(2)生涯学習の推進	139
23	快適な環境の維持、保全	(1)循環型社会の推進	141
		(2)自然との共生と快適な生活環境の形成	143
24	教育の充実	(2)豊かな心の育成	151
		(4)教育環境づくり	157
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)地域防災力と危機管理の強化	177

Ⅵ 計画推進の基盤づくり

1 地方分権の推進

(1) 現状と課題

- ・ 我が国は、新型コロナウイルス感染症、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展、激甚化する自然災害など、様々な課題に直面しています。
- ・ こうした複雑化し、多様化している課題は、全国一律での対応では解決できないことから、地方が地域の実情を踏まえ、地域の自主性、独自性を最大限に発揮し、それぞれの課題に取り組んでいかなければなりません。
- ・ 地方が責任を持ち、自立して取り組むためには、その基盤として、十分な財源と確固たる権限が不可欠です。国と地方の役割を踏まえた地方税財源を充実するとともに、国から地方への事務・権限の移譲や規制緩和などの地方分権改革を着実に進めていくことが重要です。
- ・ 市町村合併の進展後、市町村の規模・能力は一層多様になってきていることを踏まえ、県と市町村が十分に連携し、地域の実情に応じた行政サービスを提供していく必要があります。

(2) 取組の方向

- ・ 自主財源である地方税の充実、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、国と地方の税収割合と歳出割合の乖離の縮小などを、全国知事会と連携し、国に対して求めていきます。
- ・ 地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への事務・権限の移譲、国の関与や規制の見直しにつながる提案について、九州地方知事会等と連携しながら国へ積極的に働きかけ、実現を図ります。
- ・ これまで以上に、政令指定都市をはじめ市町村との連携強化を図るとともに、地域の実情を踏まえて、県から市町村への権限移譲、国の提案募集方式の活用推進など、県全体として効率的、効果的な行政を実現します。

2 行財政改革の推進

(1) 現状と課題

- ・ 県では、これまでも累次にわたり行政改革大綱を策定し、職員数の適正化、本庁及び出先機関の大規模な組織再編、公社等外郭団体の在り方の見直し並びに業務のアウトソーシングなど、全庁を挙げて行財政改革を推進してきました。
- ・ 現下の環境・課題として、次のようなものが挙げられます。
 - ① 社会経済情勢の変化(新型コロナウイルス感染症の感染拡大、少子高齢化の進展、社会のデジタル化、大規模災害の発生、ワンヘルスの理念の重要性の高まり、SDGsに基づく取組の推進)
 - ② 厳しい財政状況
- ・ 「福岡県総合計画」に基づく取組を実現していくためには、施策を効果的に実施していく生産性の高い業務推進体制と強固な財政基盤が必要です。
限られた予算・人員のなかで最大限の政策効果をあげていくため、行財政運営の様々な分野における見直しを進め、県民ニーズにかなった行政サービスの提供と財政健全化を両立させていく必要があります。

(2) 取組の方向

2022(令和4)年度から2026(令和8)年度までを計画期間とする新たな「行政改革大綱」の策定経過についてお示しします。

○ 「行政改革審議会」の開催

2021(令和3)年6月2日に外部有識者で構成される行政改革審議会を開催し、知事から審議会会長に対し、諮問を行いました。

○ これまでの審議状況

2021(令和3)年11月末までに、計7回の審議会を開催し、以下の課題について審議を行っています。

- ・ 県庁DX(デジタルトランスフォーメーション)と働き方改革の推進
 - 行政サービスのデジタル化の推進
 - デジタル技術の活用による業務の効率化
 - 効率的で働きやすい風通しの良い職場環境づくり
- ・ 生産性の高い業務推進体制の構築
 - 最大限の成果を生み出す人材(人財)の育成・活用
 - 効果的・効率的な組織体制の整備
 - 公社等外郭団体の適正な運営の確保
- ・ 歳入・歳出の改革とガバナンスの強化
 - 新たな財政改革プランの策定
 - 歳入の確保
 - 歳出削減の取組
 - 組織のガバナンス強化

- ・ 民間活力の活用と多様な主体との協働・連携の推進
 - 公共サービスにおける民間活用の推進
 - 民間との協働による共助社会の実現
 - 市町村との連携強化
 - 他都道府県との連携強化
 - 行政情報の効果的な提供と県民ニーズの把握

○ 今後の予定

2022(令和4)年 1月 審議会から知事への答申

2022(令和4)年 2月 新たな行政改革大綱案の県議会への提案